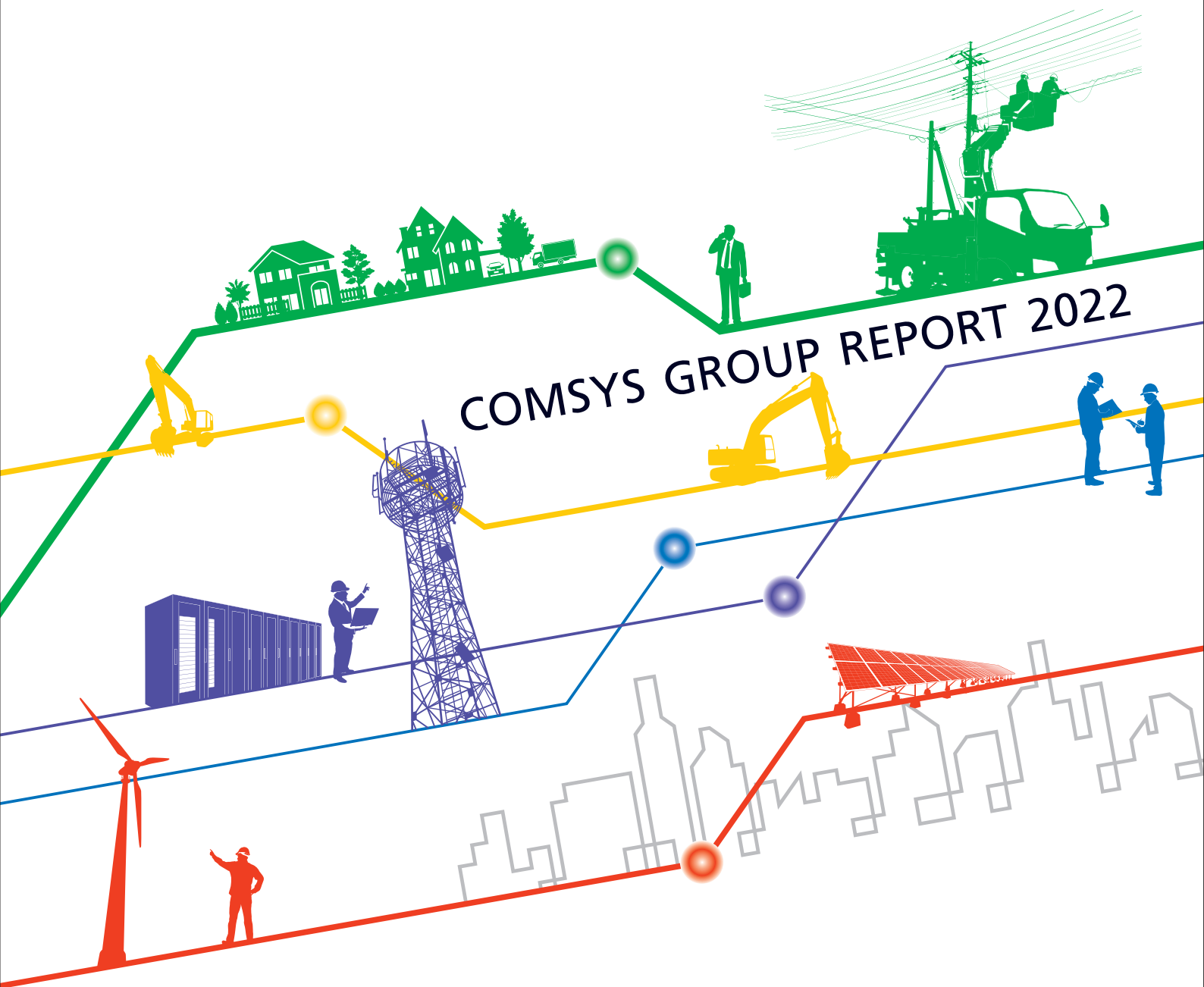


COMSYS GROUP REPORT 2022



Take a look at コムシスグループ

Our uniqueness

通信インフラ、社会インフラ整備をトータルで行う

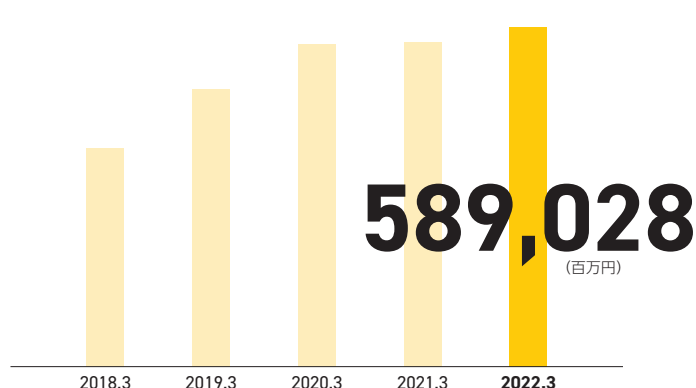
全国
ワンストップ

総合エンジニアリング企業グループ

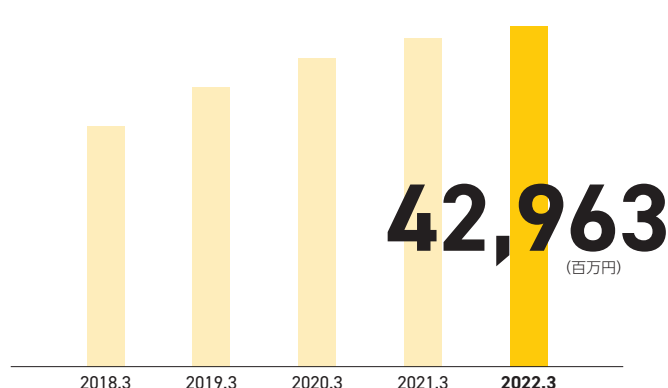
コムシスグループとは

P03-04

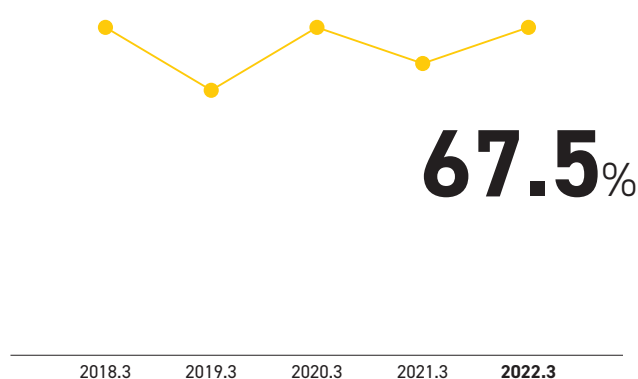
売上高



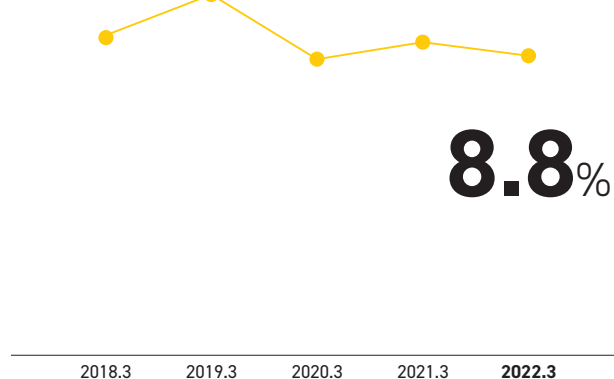
営業利益



総還元性向



ROE



CONTENTS

outline

Take a look at コムシスグループ	01
コムシスグループとは	03
強みとビジネスモデル	05

strategy

中期経営計画の進捗	07
トップメッセージ	09
財務戦略	13
DX戦略	14
セグメント別事業戦略	15

ESG

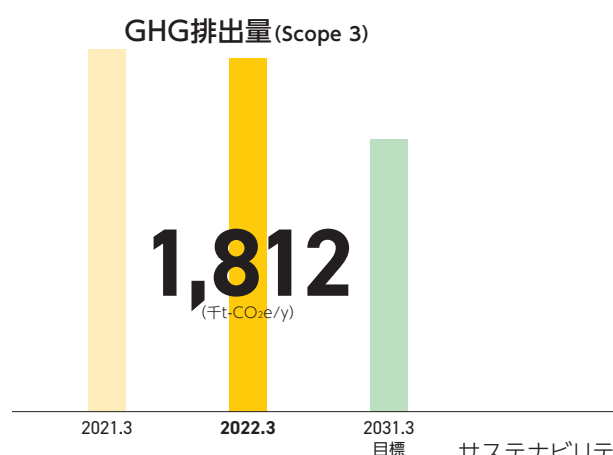
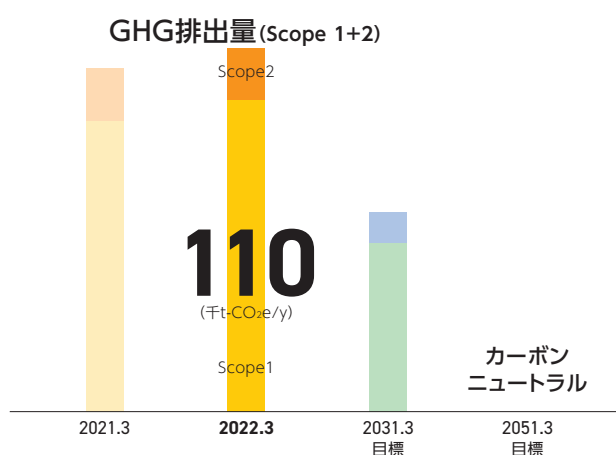
サステナビリティと重要課題	
TCFD提言に基づく情報開示	
コーポレート・ガバナンス	
安全・安心の追求	
人権の尊重	
人財の育成	

Our strengths

1. ポジショニング
2. 豊富なリソース
3. 取引先との強固な信頼関係
4. 堅実な文化・社風

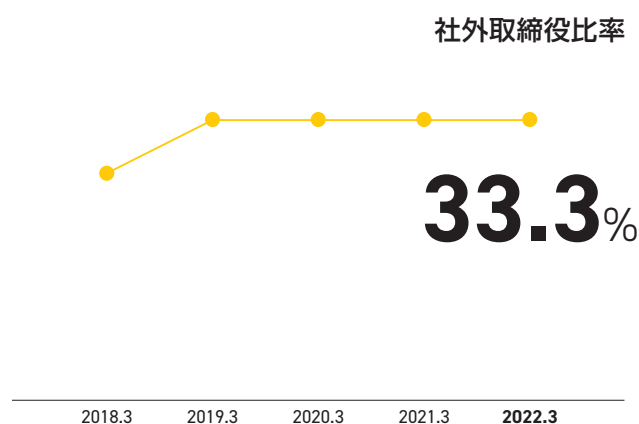
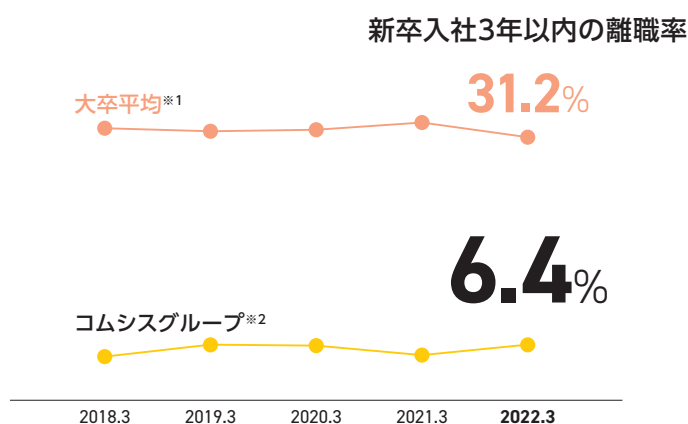
ビジネスモデル

P05-06



サステナビリティと重要課題

P19



※1 出典：厚生労働省 新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況

※2 2020.3、2019.3、2018.3はNDS、SYSKEN、北陸電話工事を含まない。

ESG

課題	19
開示	20
	23
	29
	30
	31

data

11年間財務・非財務データ	33
---------------	----

about us

株式の状況	35
企業情報/編集方針	36

コムシスグループとは



コムシスグループ経営理念

私たちコムシスグループは、グループ一体となり、外部の様々なプレイヤーとも強力な協業・連携を図りつつ経営理念を実現します

- 「時代をになう多様なインフラ建設」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります
- 「豊かな生活を支える社会基盤づくり」で国と地域に貢献します
- たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

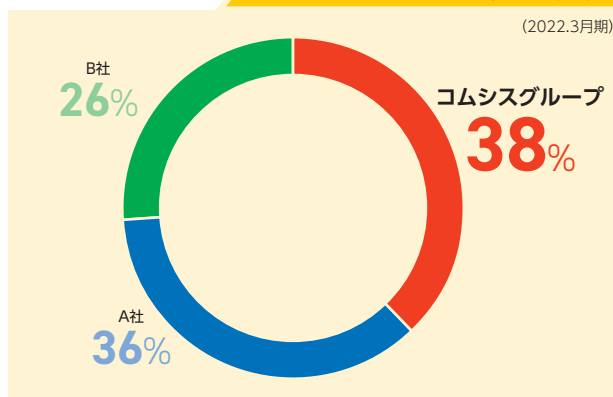
◆ 総合エンジニアリング企業として

コムシスグループは、日本の通信インフラを支える情報通信建設会社として情報通信技術の進歩、情報通信業界の発展とともに歩んできました。70年近くにわたる通信インフラ構築を通じて培った経験・スキルと、各地の情報通信建設会社との経営統合によって全国に拡大したリソースを活用し、現在コムシスグループは「NTT設備事業」、「NCC^{*}設備事業」、「ITソリューション事業」、「社会システム関連事業」の4事業セグメントを中心とした、通信インフラ・社会インフラ整備をトータルで受注する総合エンジニアリング企業として事業を展開しています。NTT設備事業においては、NTT認定の情報通信建設会社として3社のみ参画が許可されており、コムシスグループはその一角を占めるとともに、最大の市場占有率を誇っており、市場におけるポジショニングは揺るぎないものになっています。

現在の通信業界の動向としては、通信キャリアのお客さまが通信サービスだけでなく、コンテンツや金融サービスなどのプロバイダーとして業容を拡大していく傾向にあります。コムシスグループもお客さまのニーズに応え続けるため、こ

NTT設備関連売上の市場占有率

(2022.3月期)



れまでの事業の枠にとらわれない業容拡大と事業改革が課題となっています。

グループの全体最適化並びに提供サービスの付加価値向上に向けた取り組みを通じて競争力をさらに高め、「私たちコムシスグループは、グループ一体となり、外部の様々なプレイヤーとも強力な協業・連携を図りつつ経営理念を実現します」という経営理念のもと、「お客さま」「社会」「株主およびグループ従業員」の3つのステークホルダーに貢献してまいります。

※NCC=New Common Carrierの略

1985年の通信自由化以降、通信事業への新規参入とNTTグループの再編が進むなか、コムシスグループも過去20年において各地の情報通信建設会社との経営統合によって事業規模を拡大させてきました。

これまでは各社がそれぞれフルセットに機能や拠点を保有し、個別に最適化を推進してきましたが、個社最適をコムシスグループの「全体最適」に変えていきます。グループ全体で見て最適な事業のやり方や体制に変えるために、今後は営業機能や共通機能についても集約を進めていきます。各事業会社は地域のブランドを活かし、施工能力にさらに磨きをかけて、各地域での施工に特化していきます。

- 1951年：日本コムシス(株)設立
- 1947年：サンワコムシスエンジニアリング(株)(旧(株)三和エレクト)設立
- 1960年：(株)TOSYS(旧 東日本システム建設(株))設立



グループ全体でリソースを最適化しつつ事業会社それぞれの地域で培ってきた営業基盤とブランド力を活かせるよう、事業セグメントごとに会社間を横断したグループ連携を強化しています。特に成長事業であるITソリューション事

業、社会システム関連事業では、仮想的に各社事業を統括する「バーチャルカンパニー」制を採用。グループの全体最適を志向した経営にシフトし、売上拡大と生産性向上を追求していきます。

セグメント	通信キャリア事業		ITソリューション事業	社会システム関連事業
	NTT設備事業	NCC設備事業		
事業内容	通信キャリア向け情報通信工事  ●アクセス工事  ●ネットワーク工事  ●モバイル工事		IT分野におけるトータルソリューションサービス   ●装機配線 ●LAN/WAN、NW/クラウド ●音声システム ●サーバ/ストレージ ●アプリケーション開発 ●ITソリューション運用保守	都市インフラに関する電気および土木などのコンストラクション   ●電気設備工事 ●太陽光・風力発電建設工事など ●通信土木工事 ●ガス管・上下水道管路工事
	NTTグループ向けに有線・無線ネットワーク構築における情報通信工事を行っています。また近年では、設備運營業務（保守・故障修理業務）も一部のエリアで受託しています。		NTTグループ以外の通信キャリア向けに有線・無線ネットワーク構築における情報通信工事、CATV工事、付帯設備工事を行っています。	全国施工体制と豊富な高度技術者により、企画提案から構築／開発、保守運用まで、お客さまの業務に最適なITトータルソリューションサービスを提供します。
主要事業会社グループ	グループ連携	グループ連携	バーチャルカンパニー	バーチャルカンパニー
日本コムシスグループ	●		●	●
サンワコムシスエンジニアリンググループ		●	●	●
TOSYSグループ	●		●	●
つうけんグループ	●		●	●
NDSグループ	●	●	●	●
SYSKENグループ	●	●	●	●
北陸電話工事グループ	●	●	●	●
コムシス情報システムグループ			●	

沿革



COMSYS.HD

●2003年：コムシスホールディングス(株)設立

●2009年：コムシス情報システム(株)（日本コムシス(株)の情報事業を分社化）設立

●2010年：(株)つうけんと経営統合

●2018年：NDS(株)
(株)SYSKEN
北陸電話工事(株)

3社を経営統合

2010

2020

●2020年：(株)NTTドコモが5Gサービス開始

●2001年：(株)NTTドコモが3Gサービス開始

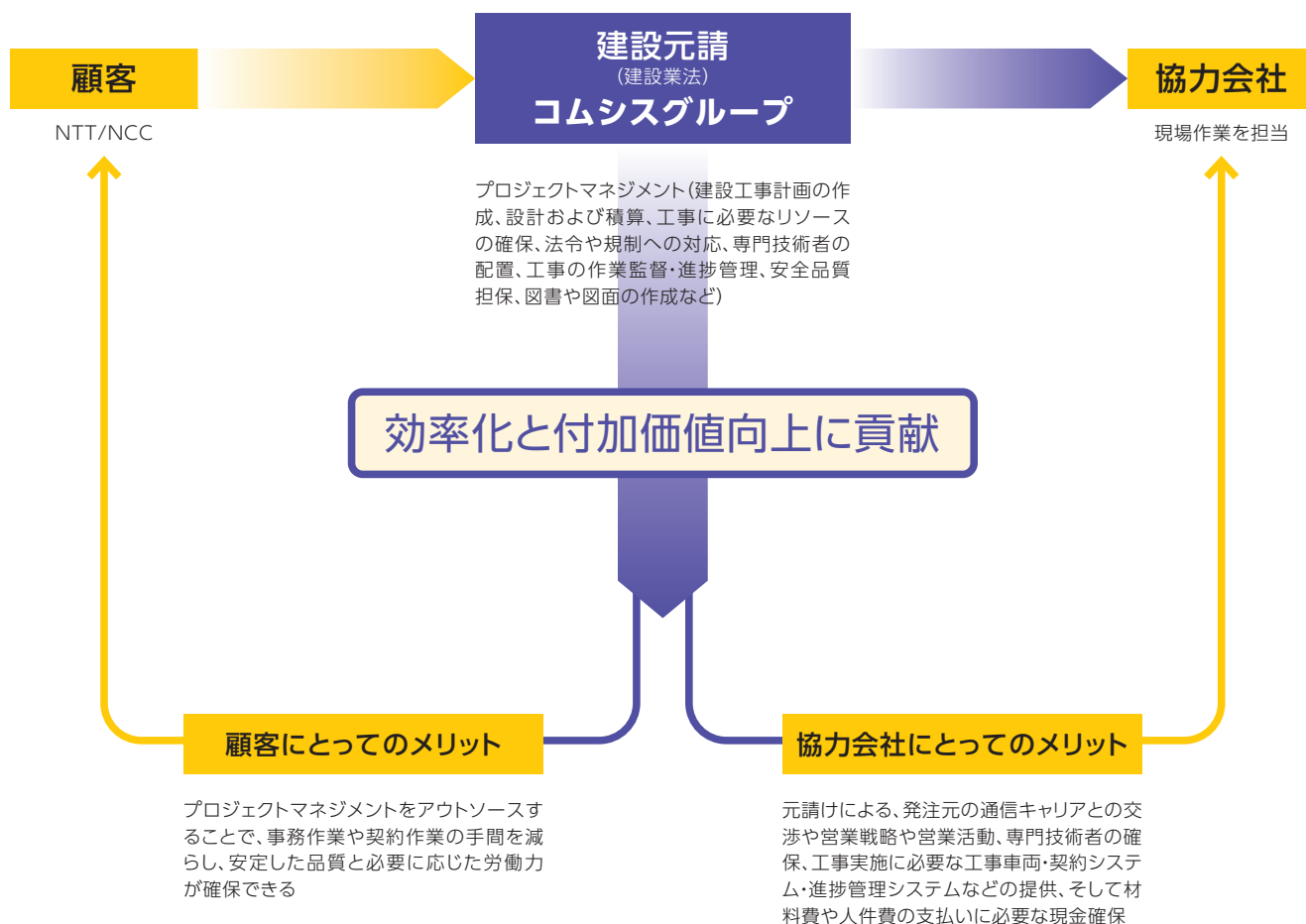
●2010年：(株)NTTドコモが「LTE」[X]サービス開始 ●2015年：(株)NTTドコモが「LTE-Advanced」[PREMIUM4G]サービス開始

強みとビジネスモデル

情報通信工事から出発したコムシスグループは、今や通信インフラ、社会インフラ整備をトータルで行う総合エンジニアリング企業として、通信キャリア事業、ITソリューション事業、社会システム関連事業を行っており、事業ごとに独自のビジネスモデルを構築し、企業価値の創出、向上につなげています。

通信キャリア事業のビジネスモデル

祖業であるNTT設備事業と1980年代の通信自由化で新規参入した通信事業者(NCC)に対して設備工事等を提供



◆ コムシスグループの強みと課題

強み① ポジショニング

通信技術が進歩するたびに、情報通信工事業は通信機器の設置や入れ替え、携帯電話基地局の新/増設や設備の更改という形で情報通信技術の高度化の恩恵を受けてきました。また、情報通信建設業界は法令遵守や体制整備および施工技術の面から参入障壁が高く、現在のポジションそのものが強みであるといえます。

強み② 豊富なリソース

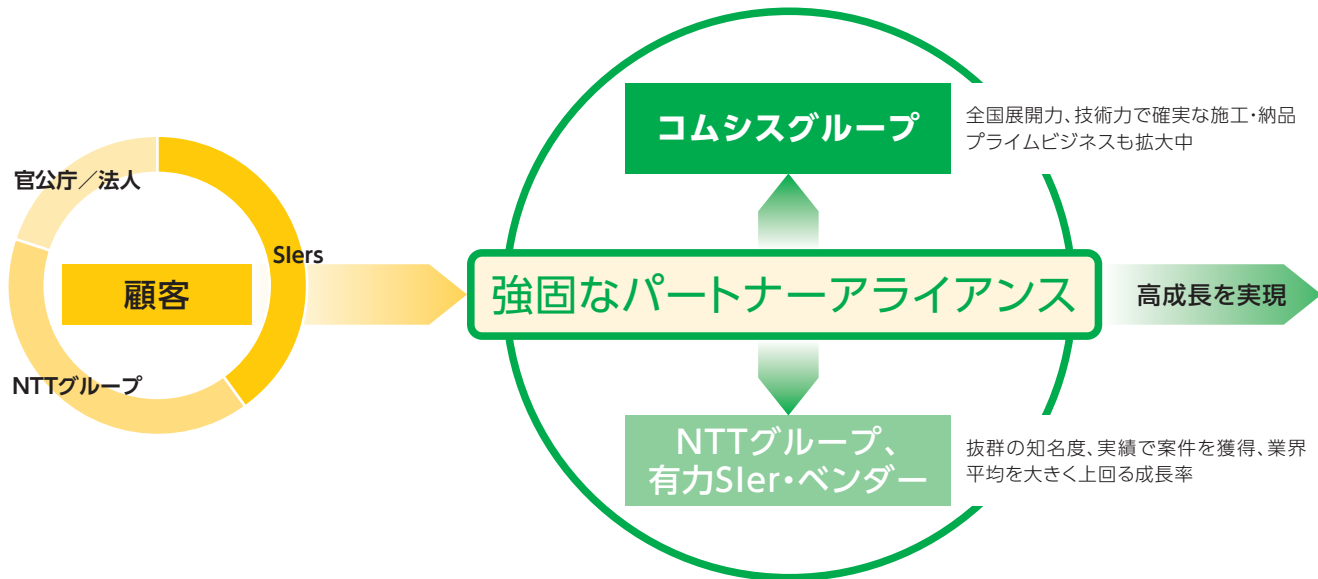
コムシスグループには監理技術者に加え、ITソリューション事業におけるプロフェッショナルである高度資格の保有者が多数在籍しています。全国に広がるネットワークを活かした全国規模の工事や、例えば太陽光発電所の建設などの土木工事から電気工事まで技術領域横断型となる案件にワンストップで対応することが可能です。

強み③ 強固な信頼関係

NTTグループをはじめとした各通信キャリアとの長年にわたる継続的な取引を通じて、コムシスグループは顧客との強固な信頼関係を築いてまいりました。顧客からの期待や要望に応える形で培ってきた様々な経験や通信インフラスタンダードの技術水準・品質基準が、さらなる顧客からの信頼向上につながっています。

ITソリューション事業のビジネスモデル

国内外の有力Sler・ベンダーとの「強固なアライアンス」により、市場平均を上回る事業成長を実現。Sler・ベンダーにとっては、コムシスグループの「全国展開力」「技術力」の活用により、日本全国でのスピーディーな事業推進が可能



社会システム関連事業のビジネスモデル

官公庁、地方自治体を中心に、「電気・通信」「再生可能エネルギー」「基盤・その他」の3つのサブセグメントにおいて、全国ワンストップの総合エンジニアリングを提供



強み④ 文化・社風

社員の持つ「最後までやりきる姿勢」も強みの一つです。よくいえば真面目、悪くいえば愚直な社風のなか、安全、品質、納期、コストにコミットする姿勢がお客さまやパートナーからの信頼と長年の取引に結実しています。また、過大なリスクを避ける堅実な経営姿勢は、安定した財務体質につながっています。

課題① 通信キャリアの設備投資動向に左右されがちな事業構造

通信キャリアの設備投資が中長期的に漸減していく見通しのなか、コムシスグループは顧客からの継続的なコストプレッシャーを受けています。コムシスグループとしては、非通信キャリア事業の比率を上げることで、通信キャリア依存を緩和するとともに、システム化による作業効率の向上を図っています。

課題② 柔軟性とスピードを欠く社風

過大なリスクを避ける堅実な経営姿勢は安定した財務体質につながりますが、裏返すと非連続な変化が起こるといわれている社会変化への対応の遅さにもつながります。今後は、新規事業への取り組み拡大やダイバーシティの推進といった施策を通じて、徐々に企業文化を変革していく考えです。

中期経営計画の進捗

中期ビジョンである“コムシスビジョン NEXT STAGE 2023”は、最終年度である2024年3月期に向け、折り返し地点を過ぎました。2023年3月期は、通期計画達成に向けた取り組みのもと、中期ビジョンの描く姿に向けて邁進してまいります。

◆ 2022年3月期の進捗ポイント

過去最高の売上高・営業利益を達成

- 売上高は、手持工事を着実に消化し対前期対計画ともに大幅増
- 営業利益は、増収により対前期増益でほぼ計画を達成

主な取り組み

【通信キャリア】分野

加速するデジタル通信基盤構築における全国プロジェクトに対応するため、グループリソースの最適な活用と施工管理の徹底により生産性向上を図る。

【ITソリューション】 【社会システム関連】 の成長分野

バーチャルカンパニーを活用したグループ全体での営業連携強化による受注拡大、M&Aによる事業領域拡大(2021年11月 藤木鉄工株式会社を子会社化)、エリア最適化による生産性向上などに取り組む。

◆ 2023年3月期 事業計画

事業拡大と生産性向上により通期計画達成を目指す。

【通信キャリア】分野

高度無線関連の反動減とドコモ向け5G施工減少により収益大幅減を見込むが、グループ内でのリソース有効活用による生産性向上、NCC事業の受注拡大によって計画の達成を目指す。

【ITソリューション】 【社会システム関連】 の成長分野

ITの文教・公共案件の受注拡大と社会では再エネ事業の環境に不透明感があるものの、電気通信・基盤事業への取り組みにより、計画達成を目指す。

【M&A】

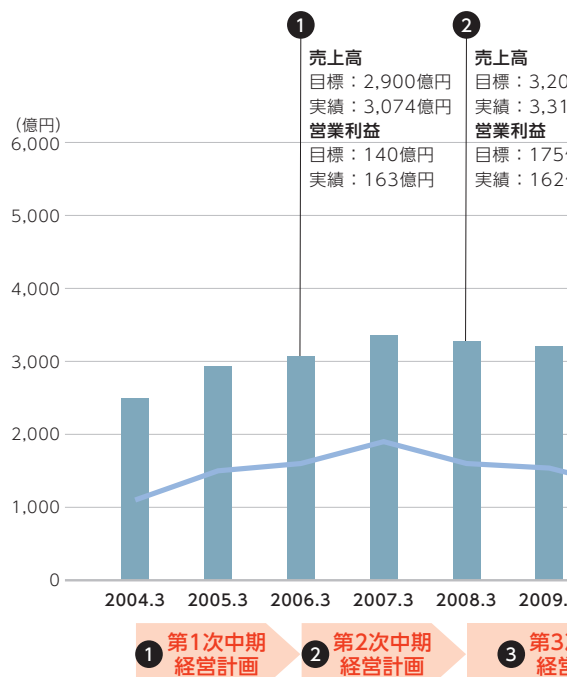
2021年11月には藤木鉄工(株)、2022年7月には長野県のSUNグループを子会社化。コムシスグループの工事能力を拡大することでさらなる成長を目指す。

さらなる売上拡大と利益率向上に

前期はコロナ影響下でも

2022.3月期実績	
売上高	+4
営業利益	+3

売上高 (単位：億円)	5,608	5,608
ITソリューション	981	981
社会システム関連	1,685	1,685
通信キャリア	2,942	2,942
事業年度	2020.3月期 実績	2021.3月期 実績
営業利益	389億円	400億円
営業利益率	6.9%	7.1%



コムシスビジョン NEXT STAGE 2023の進捗

より当初目標の達成を目指す

コムシスビジョン NEXT STAGE 2023

着実に成長

今期は減益予想も受注を拡大

NEXT STAGE 2023

対前期

4.6%

3.3%

2023.3月期計画

売上高 -1.5%

営業利益 -11.6%

売上高 6,000億円以上

営業利益 500億円以上

総還元性向 70%目安を継続

5,632

1,055

1,682

2,894

5,890

1,013

1,847

3,029

5,800

1,140

1,870

2,790

成長事業

売上拡大と利益拡大の両立

既存・新領域拡大、M&A
バーチャルカンパニー推進

キャリア事業

構造改革とITシステム統合による
コスト削減と生産性向上
統合シナジーの創出、事業機会の確実な捕捉

6,000億円以上

1,200億円以上

1,900億円以上

50%以上

2,900億円

売上高

キープ

50%以下

21.3月期
実績2022.3月期
実績2023.3月期
計画2024.3月期
目標

15億円

429億円

380億円

+120億円

500億円以上

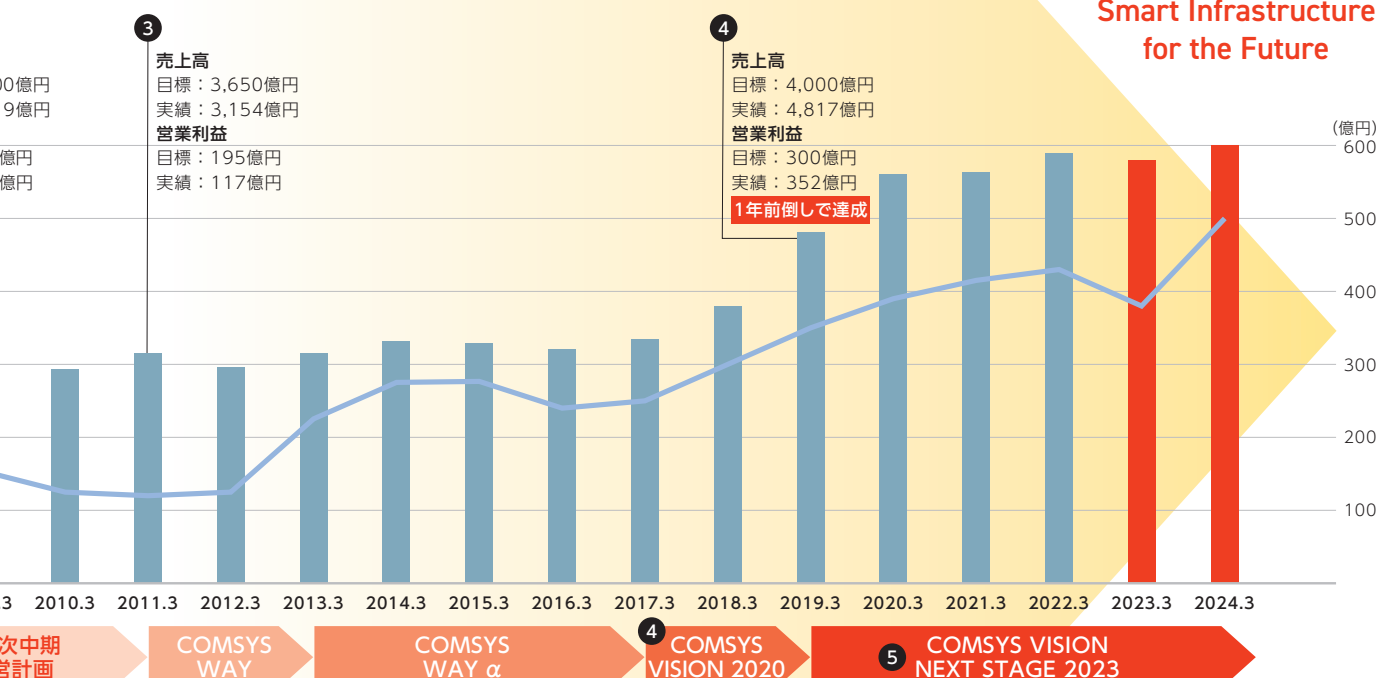
7.4%

7.3%

6.6%

8.0%

中期経営計画と業績の推移





コムシスホールディングス株式会社

代表取締役社長

加賀谷 卓

弛まぬ事業改革・構造改革を通じて、
社会経済活動の発展に貢献するとともに、
ステークホルダーの皆さまの
利益に資するよう、
企業価値の向上を図っていきます。

◆ 2022年3月期の振り返り

業績概要、事業環境の変化への認識

コムシスホールディングス(以下「コムシスグループ」)の2022年3月期の本決算は、受注高5,570億円(対前期-294億円)、売上高5,890億円(対前期+257億円)、営業利益429億円(対前期+13億円)となりました。受注高は、前期にあった高度無線環境整備やGIGAスクールといった特需の剥落や、大型太陽光発電案件の反動減の影響を受けたものの、売上高と営業利益は過去最高を達成することができました。

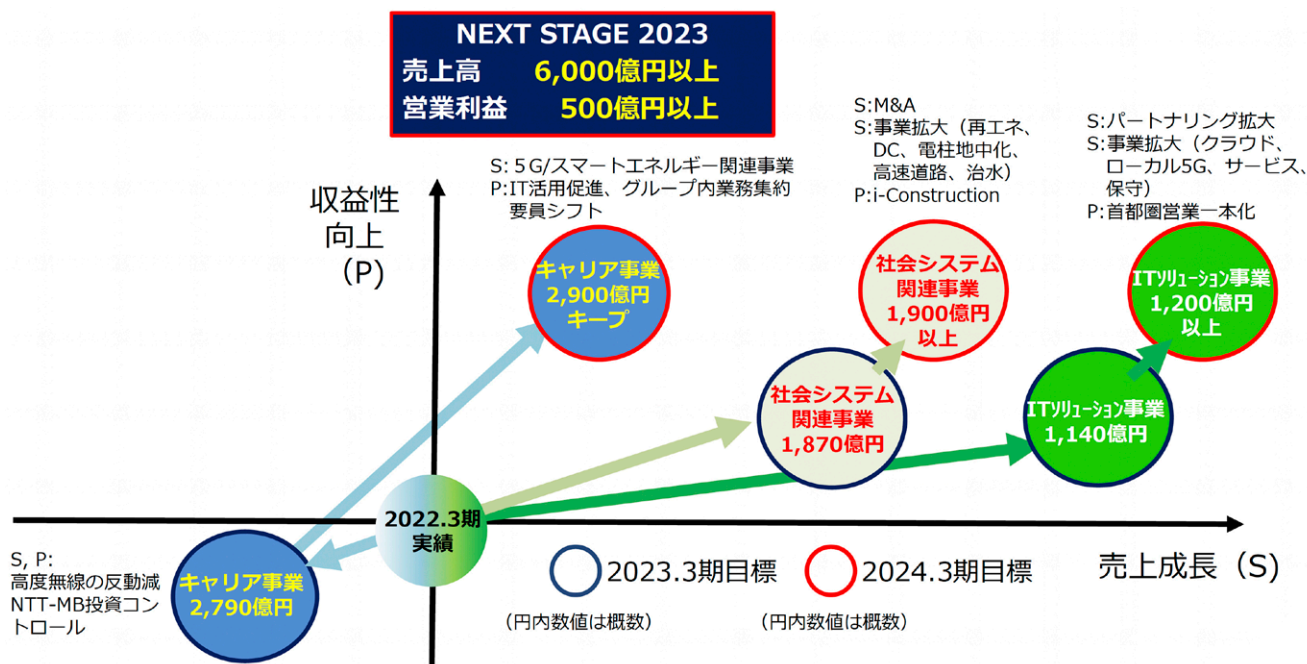
2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む一方で変異ウイルスが出現するなど、引き続き総じてコロナ禍の影響を受ける一年でありました。しかしながら、社会経済活動全体でwithコロナ対応が浸透したことにより、一部の通信キャリア工事で発生していた建物への立入制限による遅延はほぼ解消され、手持ち案件を着実に実行することができました。

一方、コロナ禍によって景気や顧客企業のIT投資が低迷し、さらには半導体不足等による案件の減少や先送りが発生したことで、成長事業として位置付けるITソリューション事業の受注高および売上高は、対前期・対計画ともにマイナスの実績となりました。同じく成長事業の一つである社会システム関連事業では、ガス機器販売の物品納入遅延による影響を受けました。これらの点を2022年3月期における反省・課題点として真摯に捉えています。

冒頭でご説明したように、2022年3月期は全体として好決算で着地することができましたが、今後に向けては、NTT設備事業における高度無線関連の特需終了やNTTドコモの5G展開方針の変更により、同事業売上の一時的な減少は避けられないと見ています。また、半導体をはじめとする各種部材不足・納入遅延などのサプライチェーンリスク、ウクライナ情勢などの地政学リスクからの原材料価格高騰などにより、先行き不透明な事業環境が予想されます。

加えて注視すべき外部動向として、コムシスグループの主要顧客である通信キャリアのビジネスの変化が挙げられます。NTTドコモのNTT持株会社による完全子会社化に関連しては、通信ネットワークの統合や発注システムなどのシステム統合などが今後進められると見込まれ、コムシスグループにおいても効率的な営業・施工体制の構築が必要になってくると考えています。また2021年末に総務省が、4G周

コムシスグループの事業戦略



波数利用を含めた5G人口カバー率と5G基地局数目標の前倒し発表したことを受けて、各通信キャリアでは5G基地局展開が本格化しています。

いずれにしても各通信キャリアでは、5Gを活用した様々な法人向けサービスを提供し、積極的な需要喚起が行われていることは事実です。このように法人向けサービスが強化されていくなかで、ニーズも大きく変化していくことも予想されます。一年前のレポートのなかで私は、取り巻く環境の大きな変化のなかで率先して自らを変革し、お客さまの期待に応え、社会における企業としての役割を果たし続けることができるかどうか、コムシスグループの浮沈がかかっていると申し上げました。その考えに何ら変化はありません。

◆ 中期ビジョンの達成に向けて

中計の進捗状況、今後の事業展開方針

中期ビジョン「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」の4年目にあたる今期は、NTT設備事業が踊り場を迎えることから成長は足踏みしますが、受注を大きく伸ばし、中期ビ

ジョン最終年度での飛躍的な成長を目指します。KPIについても据え置きとし、売上高6,000億円以上、営業利益500億円以上、総還元性向70%目安の継続を目指します。

全社目標である上記KPIの達成に向けた今後の主な事業別の戦略・展望として、キャリア事業では、5G展開が今後も継続し、新たにNTTスマートエネルギー関連事業の立ち上がりも期待されます。コムシスグループとしては、グループ全体のモバイル系リソースを一体的かつ機動的に活用することで通信キャリア各社の要請に最大限応えつつ、最終年度での売上拡大を図っていきます。同時に要員の再配置など、グループ最適な事業運営体制を構築することでコストを削減し、統合したITシステムの活用を一層推進することで、さらなるコスト削減と生産性向上を実現させていきます。

ITソリューション事業と社会システム関連事業では、オーガニックな成長を一層推進しますが、中期ビジョンにとどまらない中長期的な事業展開も見据えて、M&Aやパートナーリングへ積極的に取り組むことで、継続した事業拡大を目指していきます。

ITソリューション事業では、コロナ禍の影響や半導体不足の影響が残るものの、企業や官公庁のDX需要を捕捉することで、全サブセグメント(ソフト開発/ソリューション/保守)

トップメッセージ

での増収増益を目指します。具体的施策としては、先進的なソリューションを持つ企業との資本業務提携やパートナーリングを拡大することで、文教／公共／スマートシティ／医療分野にフォーカスして受注拡大を図っていきます。地域に根付いたコムシスグループのキャリア系リソースと連携して地域の法人系ニーズを開拓し、新たな事業機会につなげていきたいとも考えています。また、ネットワーク構築からソフトウェア開発まで、企画提案から保守運用までのフルレイ・フルライフサイクルで顧客ニーズに応えられるよう、高付加価値領域の人財を育成して成長基盤を強化する計画です。コムシスグループは領域ごとに重点分野を設定し、人財育成計画を策定していますが、ITソリューション事業のような特に高付加価値領域における人財については、採用、育成、M&Aを駆使して強化していきます。

社会システム関連事業では、前期にM&Aでグループに迎え入れた藤木鉄工の通期貢献や、サブセグメントの基盤・電気・通信において豊富な手持ち工事を着実に進捗させることで、目標達成につなげていきたいと考えています。基盤の領域では、無電柱化や上下水道の分野に注力し、PFIや治水案件の開拓に取り組めます。再生可能エネルギーの領域では、アフターFIT太陽光の分野に注力するとともに、バイオマス・風力の案件獲得に努めていきます。電気・通信の領域では、高速道路、防衛といった得意領域を拡大するとともに、新たなデータセンターの顧客開拓にも取り組んでいく方針です。社会システム関連事業ではこのようなトップライン拡大策と並行して、利益率の改善策も順調に進んでいることを付け加えさせて頂きます。グループ内の積算や管理ノウハウ集約といった利益率の改善策は入札確度の向上、共通の利益管理指標に基づく入札案件の峻別化など、受注力の強化にもつながっています。

そしてこれらの取り組みの成果をより高いレベルへと引き上げるものが、DXの推進です。コムシスグループでは、グループ最適化／多様な働き方への対応／データ活用、という3つの視点からDXを推進しています。

グループ最適化では、コムシスグループ全体での共通ITプラットフォーム化が概ね完了し、今後は業務集約を加速しさらなる生産性向上を目指す段階へと入ってきました。多様な働き方への対応では、コロナ禍対応として始めたリモートワークが定着しつつある状況です。さらに多様な働き方へ対応することで、社員のモチベーションを高めるとともに、多様な人財リソースの活用につなげていきます。データ活用では、DXを通して得られる様々なデータ可視化によるベンチマーキングが順調に進んでいます。これにより具体的

な課題提起が可能となったことで、一層の業務改善を推進していきたいと考えています。

これらの取り組みにより残り1年半となった中期ビジョンの目標達成だけでなく、その先において社会の変化から生まれる新たな事業機会も逃さぬよう視野を広げ、長期的に企業価値向上を図っていきます。

◆ サステナビリティについて

ESGへの取り組み、TCFDへの賛同、カーボンニュートラルへの挑戦

コムシスグループの事業は社会にとって不可欠なものです。オンライン化やデジタル化が進む今日の社会において、私どもが持続可能な社会づくりに貢献できる領域はますます大きくなってきていると認識しています。またその貢献のためには、私たちの事業環境を維持し、永続的に事業を継続していくためのBCPともいえるサステナビリティへの取り組みが大前提となります。

当社コムシスホールディングスは、2022年4月の東京証券取引所における市場区分再編に伴い、プライム市場へ移行しました。最上位のプライム市場では、より質の高いガバナンス水準が求められます。コムシスグループはこれまで以上に、通信インフラ・社会インフラの構築を通じて社会に貢献できるよう、サステナビリティへの取り組みを強化し、より高いガバナンス水準を以って、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努力してまいります。環境分野では、

	中長期の機会
移動通信システムの発展	長期：2030年頃に予定されている次世代移動通信システム「Beyond 5G」の新たな導入 中期：各キャリアによる5Gの本格的な展開の加速
スマートエネルギー社会の実現	ICTを活用した、電力のさらなる有効活用を推進するスマートエネルギー構想
インフラ基盤の強化	国土強靱化計画に沿った、激甚化する災害に備えるためのインフラ基盤の強化が急務
クラウド	国のデジタル田園都市構想のもと、「クラウド」は、都市部の大企業のみならず、あらゆる企業・文教等への導入が進む

再生可能エネルギー事業を成長させつつ、事業運営上の環境負荷の低減を図り、社会分野では、多様な人材が活躍することが持続的な成長に必要なものであるとの考えのもと、ダイバーシティ推進に取り組んでおり、女性の採用比率の向上や女性取締役登用にに向けた検討、障がい者雇用の促進等に取り組んでいます。ガバナンス分野ではコーポレート・ガバナンスの強化に努め、コンプライアンスの体制を整えるとともに研修も充実させ、社員一人ひとりの意識の変革に努めていきます。

またコムシスグループでは、2021年11月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、2022年5月にはSBT(Science-based Targets)の考え方に基づき、Scope1<事業者自らによる温室効果ガス(GHG)の直接排出>、Scope2<他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出>、Scope3<サプライチェーンからの間接排出>ごとの、2031年3月期と2051年3月期におけるGHG削減目標を策定しました。

コムシスグループは、急激な気候変動がもたらす危機に直面している社会環境において、将来にわたって企業活動を継続していくためには、環境負荷を低減させ、カーボンニュートラルを実現することが不可欠であると考えています。

今後は通信設備や電気設備、土木等の社会インフラ建設の事業で培った技術・ノウハウを一層活かしながら、Scope1(2021年3月期排出量：88,178t-CO₂) + Scope2(同：15,626t-CO₂)では、2021年3月期を基準として2031年3月期までにGHG42%削減と、2051年3月期カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを推進します。Scope3(同：186万t-CO₂)では、2021年3月期を基準として2031年3

月期までにGHG25%削減達成に向けた取り組みを推進していきます。

併せて2022年7月には、気候変動を含むサステナビリティに関わる戦略策定や課題解決の推進機関として、コムシスホールディングス社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置したことをステークホルダーの皆さまにご報告いたします。今後、コムシスグループはTCFDの提言を踏まえ、気候変動が当社グループ事業に与えるリスク・機会の適切な情報開示を行い、SDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに持続的成長を図ってまいります。

◆ 経営理念の実現に向けて

弛まぬ改革で企業価値を向上し、社会経済活動を根底から支えていく

コムシスグループはこれまで、社会経済活動を根底から支え、次世代へと発展させていく様々なインフラ建設に取り組んでまいりました。この基本的方向性は何ら変わることはありません。

コロナ禍になってから企業の再現性、即ちどのような環境下であろうとも、本来持ち合わせいる特徴・強みを発揮し、変わることなくいかに価値を提供していけるかが問われるようになってきました。私たちは、今後とも豊かな生活を支える社会インフラをつくり続けることで、様々な社会課題の解決に貢献していくことをステークホルダーの皆さまにコミットいたします。そして弛まぬ事業改革・構造改革により、企業価値の向上を目指してまいります。そのうえで、中期ビジョン「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」の達成に向けて邁進してまいります。

今後に眼を転ずれば、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せず、ヨーロッパを中心とした世界情勢の不安定など、事業環境は楽観視できない状況にあります。コムシスグループはこのような環境下でも各取り組みの着実な遂行に邁進してまいります。そして、より高いレベルでの取り組み効果を追求すべく、グループにおける全体最適な事業運営体制の確立、DXを要とした構造改革、M&Aによる事業領域拡大など、中期ビジョン達成に向けた経営基盤強化に努めてまいります。今後とも、株主さま、投資家さまのご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。コムシスグループのこれからの展開にどうぞご期待ください。

コムシスグループの機会と対応

コムシスグループの対応

グループ内の技術者の横断的な活用やマルチスキル化をより一層進め、新たな通信インフラの構築に貢献

通信設備の構築保守や再生可能エネルギー事業で培ったスキルセットをグループ横断的に活用

インフラの老朽化対策、流域治水対策、電柱の地中化等の事業を継続して推進

オンプレミス+クラウドのハイブリッド環境の普及に対して、強みである全人的な人的資源を有効活用



**健全な財務状況を維持しつつ、引き続き、
総還元性向70%を目安に株主還元を実施していきます。**

コムシスホールディングス株式会社

取締役 財務部長

尾崎 秀彦

◆ 財務の状況について

日本の通信インフラ、社会インフラを支えるコムシスグループにとっては健全な財務状況が重要であり、また、持続的な成長を通して企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆さまの利益に資するために、適正な資金運用を常に考え実施しています。

コムシスグループの収入の半分を占める通信キャリア事業は小規模で工期が短く信用リスクの小さい国内事業であり、大手ゼネコンの大規模事業と比較しても安定した入金サイクルを構築できています。近年は、太陽光発電所工事のような大型案件の増加等により借入が増加していますが、経常的な運転資金確保の範囲での借入であり、必要な額を必要な時だけ短期借入によって確保する方針です。結果として2022年3月期には自己資本比率64.5%となりました。

大地震や津波をはじめとする天災地変や感染症の再流行等、予測不可能な事態に見舞われた場合にも日本の通信インフラ、社会インフラを守る弊社グループの社会的責任を確実に果たすための健全な財務状況の維持と、資本効率性を両立する財務バランスとして、自己資本比率60%以上を確保していく考えです。

◆ 今後の成長投資について

成長事業については、成長性だけでなく収益性や安全性も十分考慮のうえ事業を展開しています。社会システム関連事業ではメガソーラー発電所工事のような工期の長い大型案件も多く、キャッシュアウトが先行する傾向があります。また、通信キャリア以外の民間企業、官公庁を顧客とする成長セグメントにおいては、サーバ、ルータといった機器類、材料等を自前で調達する必要から、部材高騰のリスクもあります。取引先との適切な契約締結等により、可及的にリスクを低減していきます。そして、成長投資としてSPCへの出資による事業参画や、他企業への出資による資本業務提携もしくはM&Aを検討しています。このような大型案件の受注や出資の際には、想定リターンと資本コストを比較するなど、企業価値を損なわないよう慎重な検討を重ねています。

M&Aについては、成長事業であるITソリューション事業並びに社会システム事業において売上高数十億円から数百億

円程度の経営基盤が安定している、コムシスグループとのシナジーによって成長が見込める企業を対象としています。リターンの見込めない高バリュエーション案件や、リスクを伴う海外企業の買収は想定していません。また、M&Aは可能な限り自己株式を活用した株式交換で実施し、現金が必要な場合も、借入を第一とし、株式価値の希薄化につながる増資や転換型社債の発行などは行わないつもりです。

通信キャリア事業では、グループ最適な事業運営体制構築を目指した、業務用ITプラットフォームの構築と、事業拠点の整理・統合に関わる投資を計画しています。土地や建物の取得費用、システム構築費用が想定されますが、2022年3月期の設備投資額としては111億円(前年同期比87.2%)と同水準程度で今後も推移していく見通しです。当然ながら、支出を上回るコスト削減や生産性向上効果があるとの判断のうえ、設備投資は実施しています。

また、コムシスグループではガバナンス向上の観点からも、個別銘柄ごとに保有の意義および資本コストと照らし合わせた政策保有株式の保有効果の検証を定期的に実施しています。保有の意義や妥当性が認められなくなった株式については縮減を図ることとしています。コムシスグループでは、事業拡大のための出資や投資を原則としており、金銭的なリターンのみを目的とするものは行いません。

◆ 還元の方針と投資家へのメッセージ

残り1年半となった中期ビジョンですが、期間中は総還元性向70%目安を株主の皆さまにお約束しています。還元については、配当と自己株式取得の組み合わせで実施しています。配当はこの9年間毎年増配を達成しています。自己株式の取得は業績や経営環境を鑑みて実施のタイミングや金額を適切に判断しています。自己株式はM&Aの対価として活用を考えています。10%程度を目安に保留し、状況に応じて消却も実施していきます。

これまで投資家の皆さまと対話を重ねることで、コムシスグループの長期的な企業価値向上を実現するための数多くの有用なご助言をいただいています。今後も皆さまとの対話を重視し、経営に反映させることでステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築していきます。

DX戦略



**DXによる生産性向上と多様な働き方の常態化によって
施工力を磨き、将来にわたってサステナブルに社会貢献してまいります。**

コムシスホールディングス株式会社

取締役 DX推進部長

北口 隆也

◆ コムシスグループにおけるDXの狙い

コムシスグループは、長年の通信インフラ構築により培った全国規模の高品質で安全・安心な施工力を最大限に活用し、通信インフラや社会インフラなどの社会基盤づくりを通じて国や地域へ貢献し続けることが使命だと考えています。DXによって生産性の向上に取り組むことで、この施工力を磨き続けていきます。またリモートワークなどの多様な働き方を当たり前ものとして常態化させることによって働き甲斐を向上させつつ建設業界における人手不足に対応し、将来にわたって通信インフラや社会インフラの維持、高度化の一翼を効率的かつサステナブルに担ってまいりたいと考えています。

◆ 生産性向上について

キャリア事業の生産性向上のための要の施策が事業運営体制をグループ全体で最適化する構造改革です。具体的には、各エリアでの施工業務をエリアごとに集約し会社間での施工エリアの重複をなくし、またエリアに縛られない業務については全国規模で集約することによって、人的リソースの効率的な活用を進めています。こうした集約を可能にするのが会社の枠を超えた業務の標準化と全社のシステムを統一していく「共通ITプラットフォーム」の導入です。

経営の屋台骨となる基幹系システムについては、すでにグループ全体で共通ITプラットフォーム化が概ね完了しており、施工に用いる業務系システムについては年度内に完了する予定です。今後業務集約を加速することで生産性向上を前倒しで実現していきます。さらに共通ITプラットフォームに蓄積される全国規模のデータを可視化し、ベンチマーキングすることで業務の改善を推進していきます。

◆ 多様な働き方の常態化について

働き方改革の一環として導入したリモートワークは新型コロナウイルス感染症への対応を通して定着しつつあり、社員の多くはその日の業務にとって最も働き易く生産性を上げることのできる場所を選んで業務に従事しています。実際リモートワーク率は高い水準を維持しており、従来のオフィスでの集合形式による会議に代わり、web会議の利用が日常的になりました。またリアルな声掛けや電話に代わるカジュアルなコミュニケーション手法としてオンラインチャットツールの活用が増えています。

紙資料の参照や紙を使った社内稟議、事務処理の目的で出社する必要性を極力減らすため、社内資料のペーパーレス化やワークフローの電子化、お客さまとやり取りする書類の電子化に継続して取り組んでいます。また出社が前提であった業務フローをリモートワーク前提の業務フローに見直すことで、新しい働き方を一過性のものにせず当たり前の働き方として常態化したいと考えています。これにより社員の生産性やモチベーションの向上、さらにはオフィス勤務が前提の勤務形態では働くことが困難な人財を含め多様な人財リソースの幅広い活用につなげていきます。

◆ お客さまのDX推進への貢献について

社内DXで得た経験や磨いてきた施工力を最大限に活用し、お客さまのデジタル化の推進に寄与しております。具体的には、ネットワーク、端末、サーバ、アプリケーション、セキュリティなどデジタル化に必要な全ての構成要素に関するスキルやノウハウを揃え、全国の企業・自治体・教育機関におけるデジタル化の推進に貢献してきました。また、ローカル5Gについては実証実験や大学等の設備工事に携わりスキルを培っております。さらに、お客さまの社内システムにおける、クラウド／オンプレミスのハイブリッド環境の拡大ニーズに対応し、JIG-SAW株式会社との連携によるクラウドからオンサイトまで含めた構築・保守運用のマネージドサービスを展開しております。

今後もお客さまの新たなニーズに応えるための事業領域の拡大に取り組んでまいります。

◆ さらなるDXの推進

今年6月に経済産業大臣より「DX認定事業者」に選定されました。これは当社のDXの取り組みが、「デジタルガバナンス・コード」の認定基準を満たし、かつステークホルダーへの情報開示が適切であるとして評価されたものです。このようにコムシスグループのDXによる業務改革は着実に進展していますが、データの可視化やベンチマーキング、リモートワーク前提の業務フローへの見直し等継続して取り組む課題も多々あります。こうした課題に取り組むことで生産性の一層の向上や多様な働き方の常態化を実現し、「社会基盤づくりを通じて国や地域へ貢献する」という使命を将来にわたって全うしてまいります。

セグメント別事業戦略：通信キャリア事業 (NTT設備事業・NCC設備事業)



SWOT分析

NTT設備事業

- 情報通信建設会社3社の一角
- 北海道から沖縄まで、広域エリアに事業所を有し全国対応が可能
- 無事故無災害での高品質な工事や、災害時の迅速な対応

S
Strength
強み

NCC設備事業

コムシスグループ全体のNCCシェア(受注・売上)の約8割をサンワコムシスが担っている。グループ全体でNCC事業の拡大に寄与することが課題

W
Weakness
弱み

NCC設備事業

NCC出資会社、電力系建設会社、メーカー系建設会社といった多数の競争会社に対して、グループ連携により、工期内に無事故・高品質、かつ低コストで工事を仕上げることで、シェア拡大が可能

O
Opportunity
機会

T
Threat
脅威

NTT設備事業

AC・NWの固定系事業に加え、MBの移動系事業は設備投資の漸減傾向が続く状況にあり、生産性向上が課題

◆ 事業概要

NTT設備事業は、アクセス(AC)事業、ネットワーク(NW)事業、モバイル(MB)事業からなる収益面で最も重要な事業であり、全国のNTT設備の建設工事を手がけています。AC事業およびNW事業は、NTT東日本グループ・NTT西日本グループ、NTTドコモグループ(旧NTTコミュニケーションズグループを含む)が主要な顧客で、お客さまの保有する固定通信網に関わる工事および保守が業務内容です。AC事業では電柱や地下管路に敷設されている通信ケーブル(メタル・光)の開通、敷設替え、撤去、通信用電柱の新設や取り換え工事、および故障対応などを請け負っています。NW事業では通信局舎や、データセンター内の通信装置や情報処理装置の設置、移設、撤去、配線作業、並びに電力設備工事が主要業務で、通信装置の構成設定や故障対応など

も請け負っています。MB事業は、主要顧客であるNTTドコモグループの携帯電話基地局の設置工事とその前段階にあたる折衝・コンサル業務(地権者との交渉など)、設計業務、モバイル通信設備に関わるネットワーク工事などが主な業務内容です。1980年代の通信自由化の後、新規参入した通信事業者はNCC(New Common Carrier)と呼ばれ、サンワコムシスエンジニアリングが中心となってNCC各社の設備構築を請け負っています。NCC設備事業の業務内容はNTT設備事業とほぼ同じ、KDDI、SoftBank、楽天モバイルといった通信キャリアやケーブルテレビ会社、電力会社といった顧客から、AC、NW、MB設備の構築の仕事を請け負っています。NTT設備事業と比べるとNCC設備事業においてはMB関連業務の割合が大きいことが特徴です。

◆ 中長期的な市場動向

通信トラフィックの増加に対応するためのデータセンター関連の業務や、NTTが発表した「スマートエネルギー事業」に関連する電力事業、総務省が進める「高度無線環境整備推進事業」に伴う光ファイバ網の整備事業など、新たな事業機会もあるものの、NTT東西グループの固定通信網への設備投資は漸減が続く見通しであり、コムシスグループのNTT固定系事業の収益も同様に減少すると見ています。一方、

MB事業およびNCC設備事業では、通信キャリア各社が5G展開を推進しており、一定量の業績が見込まれます。4G周波数を活用することによる基地局新設工事の減少や、通信設備の小型化・シンプル化による工事の小規模化なども懸念されますが、デジタル田園都市国家構想に伴う政府からの5G基地局整備計画の加速要請や、ローカル5Gの制度化などの追い風もあります。

◆ 当期のトピック

KDDIでは3Gサービス(CDMA 1X WIN)の2022年3月末の終了を控え、準備を進めております。サービスを終了する旧設備(電力使用量大きい)に関しては脱炭素化、電力使用量削減の取り組みから、今期は撤去工事が加速されております。同じくSoftBankも2023年3月末にPHSサー

ビスが終了、2024年1月下旬に3Gサービス終了予定となります。こちらも脱炭素化に向けて旧設備の撤去工事が計画されており、コムシスグループとしても5G基地局整備と並行して建設・保守工事で養ったノウハウを活かし、撤去工事にも積極的に取り組んでいく方針です。

◆ 戦略と施策

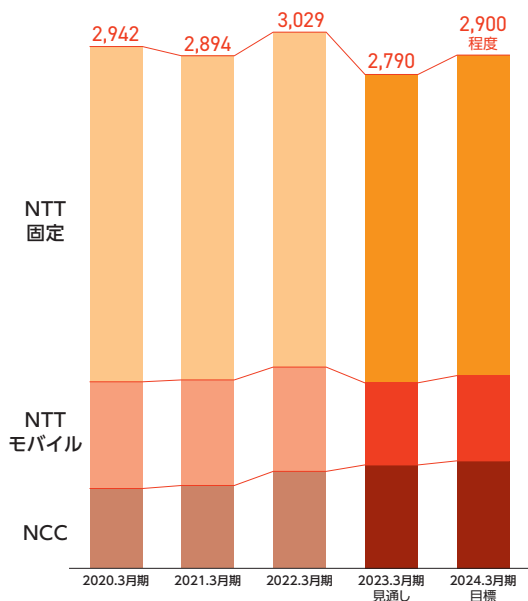
以上のような市場環境の認識から、中期ビジョン期間中の2024年3月期末までにおいて通信キャリア事業の売上高は2,900億円前後で横ばいを維持する計画です。各要因による収益減少を、NCC事業におけるシェアの拡大とグループ内の成長分野へのリソースシフト、DX化の推進(設計業務集約・次期システム開発)、進捗率一元管理による生産性向上で補う方針です。また、通信キャリア各社からのモバイル基地局やネットワーク設備の保守事業も緩やかながら拡大傾向にあります。通信キャリア事業での最大の課題は売上を維持しつつ、事業運営の合理化によって生産性を向上させ利益率の改善を図ることです。利益向上には、経営統合シナジーを発揮し、グループ全体で最適な事業運営体制を構築する必要があり、NTT設備事業では各地域での事業体制の整理と施

工系システムの統合を進めています。

DX戦略のもと、ITシステムの統合を進めているなかで、構造改革も同時に進めております。これまではグループ各社がそれぞれフルセットに機能や拠点を保有し、個別に最適化を推進してきましたが、この個社最適をコムシスグループの「全体最適」に変えてこのような市場の変化に対応していきます。グループ全体で見て最適な事業のやり方や体制に変えるために、これまでも施工エリアの重複をなくし、子会社の統廃合を実施してきましたが、今後は営業機能や共通機能についても集約を進めていきます。各事業会社は地域のブランドを活かし、施工能力にさらに磨きをかけて、各地域での施工に特化していきます。

通信キャリア事業連結売上高※

(単位：億円)



※グラフの内訳は統括事業会社の単独単純合算値の比

価値共創トピック：高度無線環境整備推進事業への工事の協力



新型コロナウイルス感染症拡大という状況への対応、そして、教育ICT環境を実現するため、情報通信基盤の整備が急務となっています。総務省では、条件不利地域において、地方公共団体や電気通信事業者等による、5G等の高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備のための事業費の一部を補助する高度無線環境整備推進事業を推進しています。コムシスグループは、当事業を受注したNTTグループの協力企業として、光ファイバケーブルの敷設工事を行っています。



光ファイバケーブルの敷設工事

セグメント別事業戦略：ITソリューション事業



◆ 事業概要

ITソリューション事業は、「ソリューション」「ソフト開発」「保守」の3つのサブセグメントから構成されています。「ソリューション」セグメントではアライアンスビジネスやNTTグループのパートナーとして請け負う法人案件が成長をけん引しています。「ソフト開発」は、受託が中心ですが、新たな顧客開拓とソリューション開発に注力しています。「保守」業務は、サーバやネットワーク、クラウドの監視やお客さまの受付対応、オンサイト対応、運用支援などからなります。

◆ 戦略と施策

コムシスビジョン NEXT STAGE 2023の達成に向け、ITソリューション事業では次の3つの取り組みを進めてまいります。①高付加価値ビジネスの拡大：堅調な成長を続けているクラウド市場や今後成長が見込まれるAI/IoT・ローカル5Gの市場に対して、マネージドサービスをはじめとしたストックビジネスを拡大してまいります。また、AI/IoTやローカル5Gを活用した高付加価値ソリューションを提供し、社会やお客さま企業のDX化に取り組んでまいります。②最新技術に対応した人材確保：優秀な人材の確保に向けた新規

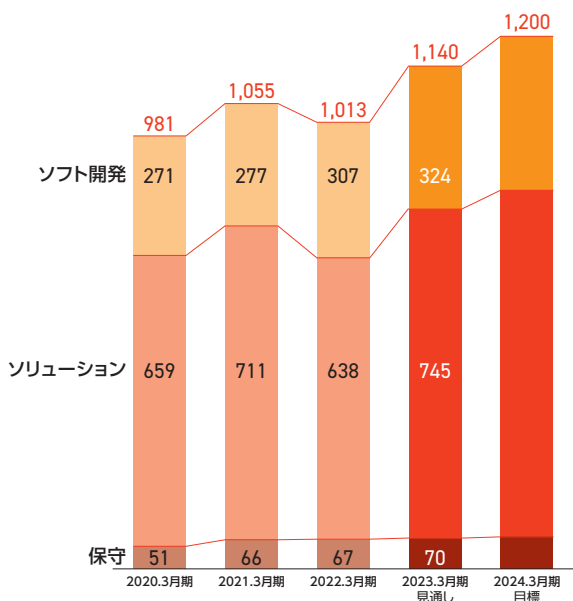
採用・中途採用の強化に加え、今後の事業拡大に必要な注力技術分野の技術者育成の強化(スキルシフト/マルチスキル化)を図ってまいります。③コムシスグループにおける一体運営の強化：「統括事業会社各社の強みを活かしてエリア単位に最適化/最大化を図る事業領域」と、「コムシスグループとして全体最適を図る事業領域」を明確にしながら、ワンマネジメントによる営業・施工体制の一体化や保守運用プラットフォームを活用した全体最適など、ビジネスの拡大と生産性の向上に努めてまいります。

SWOT分析

●全国多拠点展開工事の豊富な施工実績 ●幅広いアライアンスパートナーとの信頼関係 ●アプリケーション開発、IT基盤工事から保守運用までのフルレイヤ&フルライフサイクルを提供 ●24時間365日、オンプレミス・クラウド環境対応の運用保守サービスを提供 ●マルチベンダー対応 ●多様な技術者層	S 強み	●事業拡大に向けて、IT基盤工事やソフト開発中心のビジネスでは技術者や営業力などのリソース不足が課題 ・対応策：新規/中途採用の強化、グループ連携による体制確立、M&Aの検討 ・対応策：サービス提供型ビジネスの創出	W 弱み
●AI、IoTやローカル5G等を活用した新規事業領域の創出 ●公共・自治体、民間企業のDX化が加速 ●SDGsによるクリーンエネルギー構築関連ビジネスの増加 ●大阪・関西万博に伴う関連ビジネスへの参画 ●都市再開発事業に伴う関連ビジネスの増加	O 機会	●オンプレミスからクラウドシステムへの急速な移行に伴う、対応技術者の育成が急務 ●世界的半導体不足による納期遅延、急激な円高による利益減少	T 脅威

ITソリューション事業連結売上高

(単位：億円)



価値共創トピック：政府のネットワーク環境整備への貢献



省庁や自治体が従来、個別に管理してきた行政データを統一的に運用するためのネットワークを構築することで、行政サービスにおける利便性の向上に寄与しています。



価値共創トピック：都市再開発事業においてスマートシティに参画

都市再開発事業におけるスマートシティ案件に対して、LAN/WAN/音声工事などの従来技術に加え、データを連携したロボットとエレベータの制御など最新のシステム構築に携わっていきます。



価値共創トピック：EV/PHEV充電スタンド構築

充電スタンド導入に加えて、導入にあたっての高圧受変電設備の改修工事や補助金対応までトータルサポートを提供しています。



セグメント別事業戦略：社会システム関連事業

◆ 事業概要

社会システム関連事業は、「電気・通信」「再生可能エネルギー」「基盤・その他」の3つのサブセグメントから構成されています。「電気・通信」は高速道路や防衛省発注の電気・通信工事などを手がけています。「再生可能エネルギー」は太陽光発電所の建設を柱に、近年はバイオマス発電や風力発電事業への進出を進めています。「基盤・その他」は国や地方自治体が発注する上下水道関連の土木工事や無電柱化工事が主な仕事です。

SWOT分析

- 全国施工保守能力
- 高い積算・監理能力
- 豊富な実績と有資格者
- 競合を凌駕する施工ラインナップ

S
強み

- 民需における営業力の弱さ
- 電力や空調領域の技術者層の薄さ

W
弱み

- 政府方針“2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ”が表明されたことから再生可能エネルギーのさらなる導入が加速
- 社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化を受け、各省庁による様々なインフラ設備の整備が進行
- 民需分野における複数の大規模再開発案件

O
機会

T
脅威

- 太陽光発電の固定価格買取制度(FIT)の終焉。自家消費型太陽光設備のニーズは高まり太陽光発電事業は継続

◆ 戦略と施策

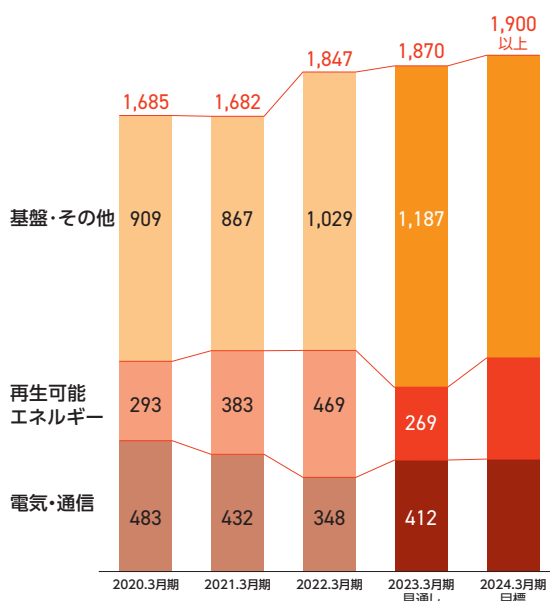
社会インフラの整備に向けた各省庁の動きを受け、社会システム関連事業を中期ビジョンの期間中において最も成長するセグメントであると見込んでいます。事業の成長にはM&Aも進めながら、内部成長の拡大を柱に進めていきます。再生可能エネルギーの分野では、脱炭素社会に向けて今後蓄電池を活用した自家消費型の太陽光建設が推進されていきますので、今までの豊富な建設実績・ノウハウを活用し取り組んでまいります。また、太陽光発電、風力発電の更改需要の

獲得やバイオマス発電の案件獲得にも注力しています。電気・通信の分野では総合力を活かし、データセンター事業を伸ばしていきます。基盤分野では無電柱化事業の獲得や流域治水事業への参画に向けた取り組みを進めています。

事業拡大での最大の課題は施工リソースの不足で、技術者確保のために新卒・中途の採用強化や、バーチャルカンパニーの仕組みを活かしたグループ内の機動的なリソース活用を実施しています。

社会システム関連事業連結売上高

(単位：億円)



価値共創トピック：再生可能エネルギーの取り組み



100%出資の発電事業会社（コムシスクリエイト）が、太陽光発電事業を推進しています。全国19サイトの2020年度の総発電量は、85,624,542KWh、23,785世帯分です。太陽光発電以外では、バイオマス・風力発電にも取り組んでいます。



水上メガソーラー（兵庫県）

価値共創トピック：災害復旧工事の取り組み



社会インフラへの貢献の一環として、東日本大震災の被災地の復興工事に協力しています。



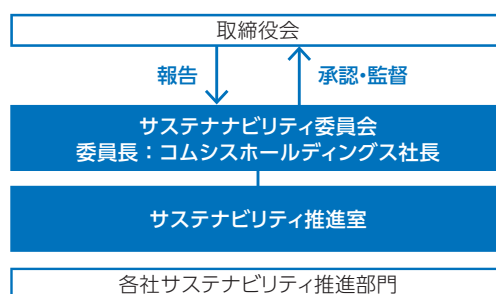
岩手県陸前高田市「復興まちづくり」事業（電線共同溝・照明・歩道舗装・車道舗装）

サステナビリティと重要課題

◆ コムシスグループのサステナビリティ

コムシスグループは、通信インフラや社会インフラなど社会的責任の大きい事業を中核として持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

そのためには、絶え間ない企業価値向上に向けた取り組みが不可欠であり、2022年7月に発足したサステナビリティ委員会を中心に、サステナビリティの取り組みをさらに強化・推進してまいります。



◆ コムシスグループの4つの重要課題と取り組み

重要課題	2022年3月期の主な取り組み※	2023年3月期に向けた課題および改善点
誠実な企業活動の追求 より効率的かつ	●バーチャルカンパニーによるグループ一体運営 ●ITプラットフォーム統合によるワークフロー標準化 ●リソース配備の全体最適化・業務集約の拡大 ●ICT活用による生産性向上 ●M&Aによる成長基盤強化(藤木鉄工)	●カンパニー制のさらなる推進による営業力・施工力の最大化 ●全グループ会社でのITプラットフォームの運用 ●事業環境に応じたフォーメーションの最適化 ●DXの推進 ●さらなるM&Aの推進 ●地域拠点を強みとする新規事業領域へのチャレンジ
活躍・成長する「人材」の育成	●高度技術者の育成・新技術の習得の推進 ●グループ人材管理システム・研修管理システム導入 ●多様な働き方の実現(サテライトオフィス導入、テレワークの推進) ●ICT活用による生産性向上 ●ダイバーシティの推進 ・新卒採用における女性比率の向上(19.6%(18名 +0.8pt)) ・管理職に占める女性比率の向上(3.1%(24名 +1.0pt)) ・障がい者雇用率の向上(2.7%(49名 +0.6pt))	●技術者のマルチスキル化 ●グループでの育成カリキュラムの共有、人材交流 ●リモートワーク、リモートミーティングの継続推進 ●女性の雇用率向上、管理職候補の育成 (2025年3月末までに、①新卒採用者に占める女性比率を30%以上、②女性管理職者数を2021年4月より30%以上増加(15名以上増加)を目標とする) ●障がい者雇用の推進 ●女性役員の登用検討
安全・安心の追求	●人身事故、設備事故、交通事故、情報事故の防止 ・人身事故の発生件数：17件(前年度：4件) ・設備事故・人為故障の発生件数：13件(前年度：13件) ・重大情報事故発生件数：0件(前年度：1件) ●安全施策の展開 ・作業現場への遠隔カメラ設置による不安全要素の排除 ・VR技術を利用した危険体感訓練 ・車両の安全装備化 ・社内カメラの記録情報をもとにした安全運転指導	●グループ連携での安全マネジメント強化(災害対策等) ●映像活用の強化(不安全要素のAI検知等) ●業務運営体制変革に伴う安全管理体制の見直し
持続可能な社会づくりへの貢献	●TCFDへの賛同および温室効果ガスの削減目標設定 ・2031年3月期目標：2021年3月期比42%削減(Scope1、2)、25%削減(Scope3) ・2051年3月期カーボンフリーを目標 ●再生可能エネルギー・社会インフラ事業の推進 ・太陽光発電所の運営 (全国19サイトの年間発電量：85,624MWh、23,785世帯分) ・太陽光、バイオマス、風力発電のEPC事業の展開 ・総務省高度無線環境整備推進事業による条件不利地域の光ファイバ敷設工事 ・EV社会に向けた充電スタンド設置工事	●2031年3月期/2051年3月期をターゲットにした温室効果ガス削減策の検討と実施 ●再生可能エネルギー・社会インフラ貢献事業のさらなる推進

※日本コムシス単独の数値を含む

TCFD提言に基づく情報開示

◆ TCFD提言への賛同

コムシスグループは、2021年11月に、TCFD提言への賛同を表明しました。気候変動が当社グループ事業に与えるリスク・機会などのTCFD提言に基づいた情報開示を積極的に行っていきます。

◆ ガバナンス

当社グループでは、経営理念に基づき、設定した4つの重要課題を掲げており、そのなかで気候変動に関する対応を当社グループの取り組むべき重要な課題と位置付けています。

また、SDGsへの貢献と持続的な企業価値向上を目的とし、サステナビリティの推進に向けたマネジメント体制を構築しています。コムシスホールディングス社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置し、当社グループにおける気候変動を含むサステナビリティに関わる戦略の策定や課題解決を実施しています。

本委員会は随時開催し、課題の見直しと取り組みの方向性を決定しています。このうち、経営に関する重要テーマについては経営会議、取締役会にて審議を経たうえで決定されます。2021年度は、脱炭素社会の実現への貢献として、2030年度温室効果ガス削減目標を設定し、2022年5月に公表しました。今後は削減施策やKPIなどを具体的に検討・策定し、その進捗をモニタリングする体制を強化していくことで、気候変動課題への取り組みをより一層推進していきます。

◆ リスク管理

当社グループは社長を委員長、当社取締役および統括事業会社社長を委員とする「リスク管理委員会」を随時開催し、当社グループ全体における事業リスクを特定し、リスクの影響度に応じた対応を行っています。また、当社グループ各社においても同様に適切な会議体においてリスクに応じた対応を行っています。

気候変動関連のリスクと機会については「サステナビリティ委員会」が主管となり、気候変動に伴う外部および内部環境の変化をモニタリングし、事業に影響を与える気候変動リスク・機会を洗い出しています。洗い出されたリスクと機会については、当社への影響度などをもとに評価・分析し、影響度の高いリスクと機会を特定しています。今後重要な事項については取締役会に報告していきます。

◆ 戦略

当社グループでは、2℃未満(1.5℃)シナリオと4℃シナリオを参照し、将来的に発生しうる気候変動関連リスクと機会の分析を実施しました。

その結果、脱炭素社会への移行(政策・法規制/市場/評判)により今後想定される事象による影響、および気候変動による物理的(急性/慢性)影響が顕在化すると評価しました。また、当社グループ事業の関わりとして、再生可能エネルギー事業の需要拡大、並びに無電柱化ニーズや社会インフラの改修・耐震化を今後の見込まれる機会として特定しました。

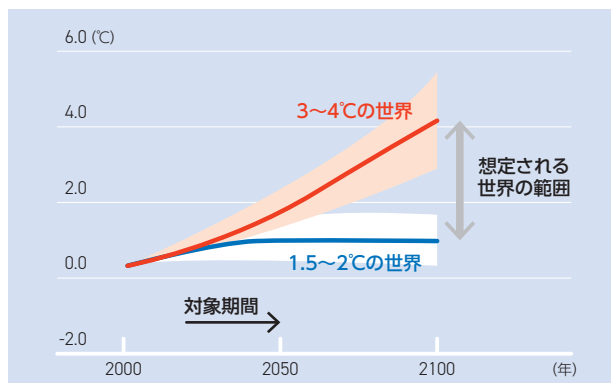
これらのリスク・機会に対して、今後対応を検討し、事業戦略への組み込みを検討していきます。

【シナリオ設定】

気候変動関連リスクと機会を特定、評価するうえで以下のシナリオを設定しました。

設定シナリオ	参照シナリオ
2℃未満(1.5℃含む)シナリオ 脱炭素社会に移行するシナリオ (移行シナリオ)	IEA World Energy Outlook 2018 SDS等
4℃シナリオ 物理的影響が顕在化するシナリオ	・IPCC第5次評価報告書 RCP2.6, RCP8.5 ・IPCC 1.5℃特別報告書等

【世界平均地上気温変化】



【想定されるシナリオ】

2℃未満シナリオ(1.5℃含む)
●炭素税の導入 ●化石燃料発電の大幅減少 ●再生可能エネルギー事業関連の需要増加 ●環境性能の高い設備の需要拡大
4℃シナリオ
●自然災害の激甚化による被害の拡大 ●防災・減災ニーズの拡大 ●ヒートストレスによる生産性の低下 ●猛暑日の増加による夏季労働の制約

TCFD提言に基づく情報開示

【想定されるリスク・機会】

2℃未満 (1.5℃含む) シナリオ：脱炭素社会に移行するシナリオ (移行シナリオ)					
分類			時間軸*	リスク・機会の内容	対応・取り組み
リスク	移行	政策・法規制	中長期	●炭素税による資材・燃料調達コスト増加	●一括購入による物品調達効率化、データ蓄積/分析による価格最適化 ●省エネルギー化、エネルギー効率化に向けた活動見直し ●オフィスビルへの太陽光発電システムの導入
		政策・法規制	短中長期	●再生可能エネルギー由来電力への転換による電力コスト増	●省エネルギー活動の徹底による電力コスト低減 ●オフィスビルへの太陽光発電システムの導入
		市場/評判	短中長期	●環境への取り組みが不十分とみなされた場合の顧客離れや企業イメージの低下	●環境に対するITソリューション、社会システム等の成長事業戦略の推進 ●温室効果ガス削減目標の設定とSBT認定取得に向けた取り組み
機会	製品・サービス/エネルギー源		短中長期	●再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電など)の需要拡大 ●環境性能の高い設備の需要拡大	●再生可能エネルギー事業の拡大(太陽光、風力、バイオマス等) ●設計、調達、建設までを一貫して請け負うEPC案件の受注獲得 ●環境性能の高い設備構築への対応

4℃シナリオ：物理的影響が顕在化するシナリオ					
分類			時間軸*	リスク・機会の内容	対応・取り組み
リスク	物理的	急性	短中長期	●自然災害による入居ビル、建設現場、自社設備の損傷と復旧コストの増加 ●自然災害頻発による工期の長期化	●異常気象や気象パターンの変化に備えたBCP対策の強化 ●被害が発生した際の迅速な復旧措置の実施
			短中長期	●バリューチェーン寸断による製品・サービスの中止	●グループ全体でのリスク管理体制の構築と継続的モニタリング
		慢性	短中長期	●通信設備の建設技術者の熱中症などの健康被害の増加や酷暑時間帯回避による生産性低下	●熱中症防止の装備や設備など、安全作業環境の充実 ●協力会社を含むグループ全体での事故防止活動の徹底
機会	市場/レジリエンス		短中長期	●自然災害の頻発・激甚化に対する防災のための無電柱化ニーズの増加	●無電柱化事業の推進
	市場		中長期	●自然災害の頻発・激甚化による通信設備・基地局の防災・減災工事の需要増加 ●国土強靱化関連需要の増加による社会インフラの改修・耐震化工事の需要増加	●強靱性の高い通信設備・基地局の施工 ●社会インフラ事業(無電柱化、上下水道施設事業等)への積極的な参画

※短期：1～3年未満、中期：3～5年未満、長期：5年以上

◆ 指標と目標

当社グループでは、2022年5月に2031年3月期、2051年3月期に向けた温室効果ガス削減目標を設定しました。

本目標はSBT (Science-based Targets) の考え方^{*}に基づいた目標になります。今後、目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

※Near-term SBTの考え方に基づく

Scope 1

事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope 2

他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3

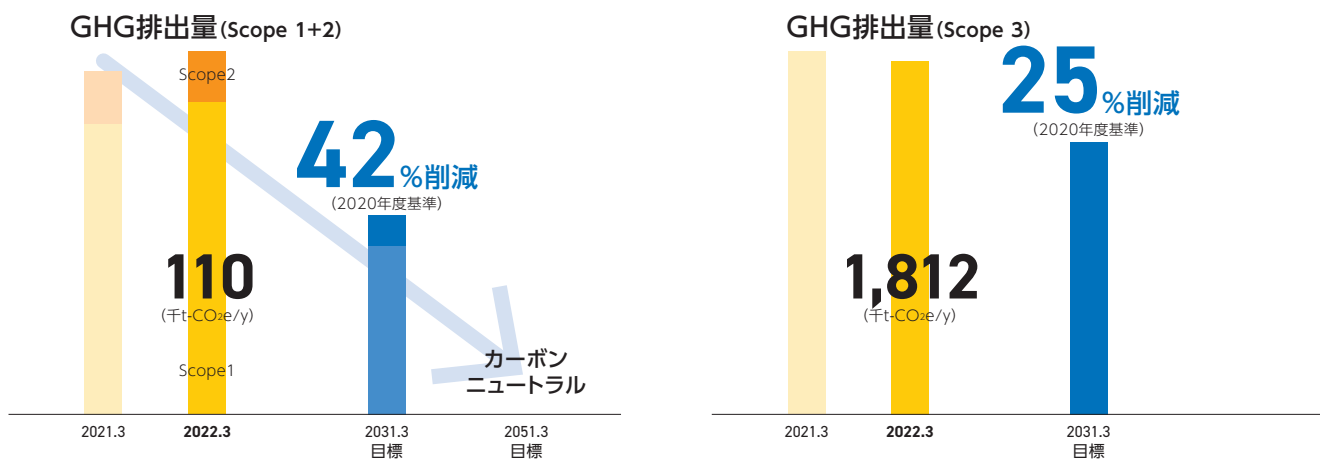
サプライチェーンからの間接排出
(事業者の活動に関連する他社の排出)

削減目標

- 2031年3月期までに2021年3月期を基準として42%削減
- 2051年3月期カーボンニュートラル

2031年3月期までに2021年3月期を基準として25%削減

温室効果ガス (GHG) 排出量削減の実績および目標



温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳

Scope、カテゴリ	算定の範囲と方法	2021年3月期排出量 (t-CO ₂)	2022年3月期排出量 (t-CO ₂) ^{*1}
Scope 1+2		103,804	109,801
Scope 1 (直接排出)		88,178	94,329
Scope 2 (間接排出)		15,626	15,472
Scope 3 (バリューチェーン合計)		1,860,451 ^{*2}	1,812,447
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	主な仕入先について各社公表値から算出した排出金額原単位にて計算、その加重平均をその他の仕入先に適用	293,231	306,059
カテゴリ2 (資本財)	設備投資額から算定	43,720	37,727
カテゴリ3 (燃料及びエネルギー関連)	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	14,994	15,986
カテゴリ4 (輸送、配送(上流))	(配送はカテゴリ1に含まれるため算定対象外)	—	—
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	種別ごとの廃棄物量から算定	8,654	12,446
カテゴリ6 (出張)	連結従業員数から算定	2,219	2,278
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	連結従業員数から算定	4,034	4,142
カテゴリ8 (リース資産(上流))	(賃貸ビル等からの排出はScope1,2で算定)	—	—
カテゴリ9 (輸送、配送(下流))	(算定対象外)	—	—
カテゴリ10 (販売した製品の加工)	(算定対象外)	—	—
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	通信分野は主な客先の公表値Scope2から算出。非通信分野は販売量に想定する使用時原単位と使用年数を乗じて算出	1,490,000	1,429,710
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	自社で撤去工事をしない製品の廃棄物量から算定	3,195	3,709
カテゴリ13 (リース資産(下流))	賃貸マンションの総床面積から算定	404	390
カテゴリ14 (フランチャイズ)	(算定対象外)	—	—
カテゴリ15 (投資)	(算定対象外)	—	—

※1：2021年11月に日本コムシス(株)が子会社化した藤木鉄工(株)は1年間分を算定 ※2：算定精度向上により見直し

◆ 取締役の紹介

(2022年6月29日現在)

所有株式数は2022年3月末時点



代表取締役社長
(日本コムシス(株)代表取締役社長、
指名・報酬諮問委員長)

加賀谷 卓

所有する当社の株式数 35,600株
取締役在任年数 7年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)



取締役
(サンワコムシスエンジニアリング
(株)代表取締役社長)

佐藤 謙一

所有する当社の株式数 21,800株
取締役在任年数 7年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)



取締役
((株)つうけん代表取締役社長、北
海道ブロック担当)

大村 佳久

所有する当社の株式数 14,500株
取締役在任年数 6年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)



取締役
(NDS(株)代表取締役社長)

玉村 知史

所有する当社の株式数 10,000株
取締役在任年数 3年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)



取締役
(財務部長兼事業拡大推進室長、IR、内部
統制監査、総務、人事、コンプライアンス、
コムシスシェアードサービス(株)担当)

尾崎 秀彦

所有する当社の株式数 14,400株
取締役在任年数 7年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)



取締役
(キャリア事業推進、(株)TOSYS、
(株)SYSKEN、北陸電話工事(株)
担当)

野池 秀幸

所有する当社の株式数 6,500株
取締役在任年数 2年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)



取締役
(民需事業推進、コムシス情報シス
テム(株)担当)

打出 邦彦

所有する当社の株式数 7,900株
取締役在任年数 2年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)



取締役
(DX推進部長、経営企画担当)

北口 隆也

所有する当社の株式数 4,900株
取締役在任年数 1年
取締役会出席回数 8回/8回
(100%)



取締役
(常勤監査等委員)

安永 敦

所有する当社の株式数 3,800株
取締役在任年数 1年
取締役会出席回数 8回/8回
(100%)
監査等委員会出席回数 7回/7回
(100%)



社外取締役
(監査等委員、指名・報酬諮問委員)

宮下 正彦

所有する当社の株式数 0株
取締役在任年数 5年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)
監査等委員会出席回数 11回/11回
(100%)



社外取締役
(監査等委員)

中戸川 健一

所有する当社の株式数 0株
取締役在任年数 3年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)
監査等委員会出席回数 11回/11回
(100%)



社外取締役
(監査等委員)

川名 浩一

所有する当社の株式数 0株
取締役在任年数 3年
取締役会出席回数 10回/10回
(100%)
監査等委員会出席回数 11回/11回
(100%)



社外取締役
(監査等委員、指名・報酬諮問委員)

浅井 宏行

所有する当社の株式数 0株
取締役在任年数 1年
取締役会出席回数 8回/8回
(100%)
監査等委員会出席回数 7回/7回
(100%)

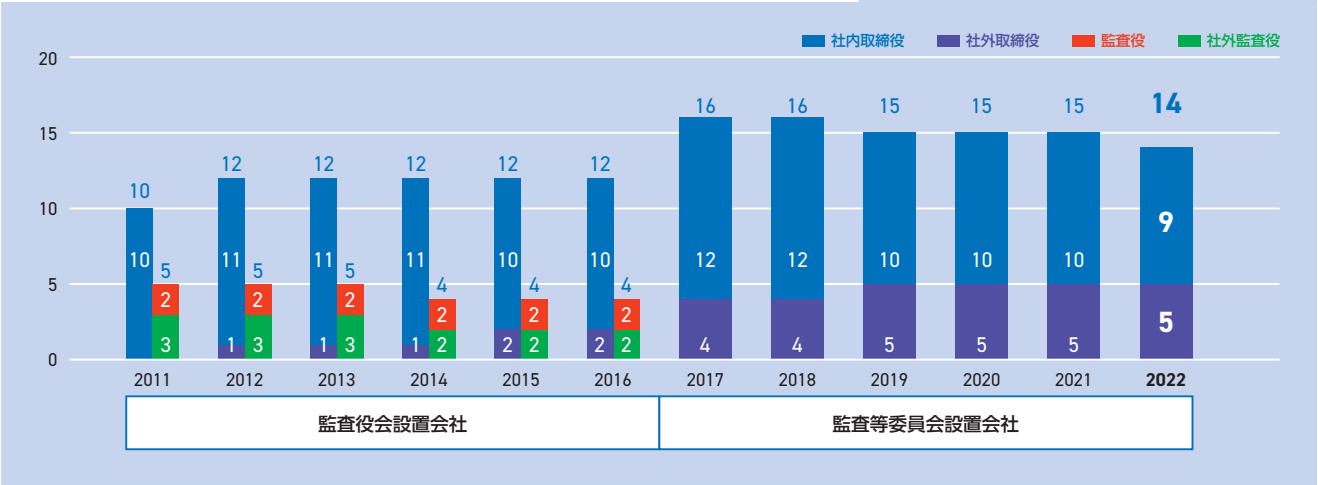


社外取締役
(監査等委員)

山本 英生

所有する当社の株式数 0株
取締役在任年数 1年
取締役会出席回数 8回/8回
(100%)
監査等委員会出席回数 7回/7回
(100%)

コーポレート・ガバナンス改革の推移



取締役会の多様性確保に向けた取り組み

取締役会の多様性確保、特に女性の登用は弊社も必要であると認識してはいますが、現在適任者を確保できていない状況であり、引き続き、ジェンダーや国際性といった視点からも当社取締役の多様性を確保するために最大限に努力していきます。

スキルマトリックス／取締役会、監査等委員会への出席状況

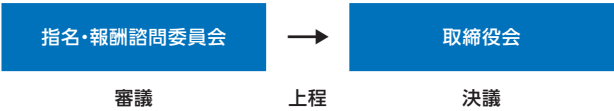
	氏名	スキル項目							出席状況	
		経営管理	設備構築運営・プロジェクトマネジメント	新規ビジネス開発・事業拡大推進	DX推進・技術開発	法務・リスクマネジメント	人事・労務・ダイバーシティ	財務・ファイナンス	取締役会 (回)	監査等委員会 (回)
社内取締役	加賀谷 卓	●	●	●	●		●		10/10(100%)	—
	佐藤 謙一	●	●						10/10(100%)	—
	大村 佳久	●	●						10/10(100%)	—
	玉村 知史	●	●						10/10(100%)	—
	尾崎 秀彦	●		●		●		●	10/10(100%)	—
	野池 秀幸	●	●		●				10/10(100%)	—
	打出 邦彦	●	●	●	●				10/10(100%)	—
	北口 隆也	●	●		●				8/8(100%)	—
社外取締役	安永 敦	●				●	●		8/8(100%)	7/7(100%)
	宮下 正彦					●	●		10/10(100%)	11/11(100%)
	中戸川 健一					●		●	10/10(100%)	11/11(100%)
	川名 浩一	●	●	●		●			10/10(100%)	11/11(100%)
	浅井 宏行	●					●		8/8(100%)	7/7(100%)
	山本 英生						●	●	8/8(100%)	7/7(100%)

(注)各取締役特に期待する分野を、最大5つまで記載しています。上記のスキル・マトリックスは、各取締役の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

◆ 取締役報酬について

取締役報酬の概要は以下の通りです。

●監査等委員ではない取締役報酬の決定方法



●監査等委員ではない取締役の報酬体系

	固定報酬(基本報酬)	業績連動報酬(賞与)	非金銭報酬(長期インセンティブ型報酬)
代表取締役	50%	20%	30%
監査等委員ではない取締役	60%	20%	20%

●監査等委員である取締役報酬の決定方法／株主総会にて承認されている限度額の範囲内で、監査等委員会において決議

●監査等委員である取締役の報酬体系／固定報酬のみ

取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (賞与)	長期インセンティブ型報酬 (譲渡制限付株式報酬・ 通常型ストックオプション)	
取締役 (監査等委員を除く)	172百万円	87百万円	31百万円	53百万円	12名
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	55百万円 (40百万円)	55百万円 (40百万円)	—	—	9名 (7名)
合計 (うち社外取締役)	227百万円 (40百万円)	143百万円 (40百万円)	31百万円 (—)	53百万円 (—)	21名 (7名)

(注)

- 上表には、2020年6月26日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)2名、2021年3月31日付で退任した取締役(監査等委員を除く)1名、2021年6月29日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)3名が含まれております。
- 上記取締役(監査等委員を除く)の業績連動報酬額には、当事業年度に係る役員賞与の支給見込額が含まれております。
- 上記取締役(監査等委員を除く)の長期インセンティブ型報酬額は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額およびストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。

◆ 政策保有株式について

コムシスグループは中長期的な視点に立ち、グループの企業価値を高めるために、お客さま・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有しています。政策保有目的で保有する株式については、取締役会において、個別銘柄ごとに保有の意義および保有に伴う収益やリスクが資本コストに

見合っているかなどについて検証しています。

2022年3月期は2022年3月24日開催の取締役会において2021年12月末時点で保有する株式について上記検証を行い、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄について縮減・売却を進める方針を決議しています。

◆ 取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性評価の一環として、取締役に対してアンケートを実施しています。2022年3月期は、以下の主要な項目により「取締役会の実効性評価」に関するアンケートを実施しました。

【アンケートの主要な項目】

- 取締役会の規模および全体的なバランスなど、適切な構成や多様性の確保

- 経営判断における適切なリスクテイクなど、議論の実効性の担保

- 経営陣、会計監査人および内部監査部門等との連携体制確保など、取締役への支援内容

アンケートの分析結果を取締役に諮り、現状を分析した結果、当社の取締役会の実効性は確保されていることを確認しています。さらに、機能強化を図るための意見交換会を実施しています。

◆ 内部統制システムの整備

内部統制の基本方針

当社は2006年5月の取締役会において内部統制の基本方針を策定、2015年4月の取締役会において会社法および会社法施行規則の改正に合わせ、基本方針の内容の一部改定を決議、2017年6月の取締役会においては、監査等委員会設置会社への移行に対応するため、基本方針の内容の一部改定を決議しています。これに基づき、コーポレート・ガバナンス強化、コンプライアンス体制の整備、リスク管理の強化など業務の適正さを確保するための体制整備に努めています。

内部統制システムの体制と運用状況の概要に関する具体的な内容につきましては、インターネット開示資料として当社HP (<https://www.comsys-hd.co.jp/company/outline/outline4.html>)に掲載しています。当社の内部統制システムにつきましては、当社に適合する内部統制システムが決議・作成されており、その後の施行・モニタリングに伴い必要に応じて改善しています。また、監査の方法は公益社団法人日本監査役協会が定めた実施基準に準拠して監査等委員会が制定した「内部統制システムに係る監査の実施基準」によりシステムの整備状況の有用性、運用の実効性を監査しており、相当であると認めています。

監査等委員会の開催状況など

監査等委員会は原則として取締役会の開催日に合わせて開催しています。監査等委員会における決議事項は、監査計画の作成、監査報告書の作成および監査等委員ではない取締役の指名・報酬に対する意見の決定並びに会計監査人の選解任および監査報酬の同意などです。協議事項は監査等委員の報酬額の協議などです。また、報告事項は、常勤監査等委員が出席した重要会議の情報共有（経営会議、コムシスグループ監査役連絡会など）、常勤監査等委員による往査の結果などです。2022年3月期において、社外監査等委員は5名が在籍していますが、社外監査等委員は取締役会10回全てに、また監査等委員会11回全てに出席しており、出席した取締役会・監査等委員会において、社外監査等委員の立場・視点で発言しています。

各統括事業会社の常勤監査役（主要7社の7名）とは、定期的にコムシスグループ常勤監査役連絡会を開催し（2022年3月期は5回開催）、コムシスグループ全体の経営状況を報告するとともに、各統括事業会社の経営状況、内部統制など

についても報告を求め、相互に意見交換を行い、情報の共有を図っています。また、各統括事業会社の社長からは年2回、経営全般にわたる説明を受けています。

グループとしての内部統制

監査等委員は、「取締役に対する内部統制構築義務の履行状況」の監査の一環として、金融商品取引法のもとでの内部統制監査結果についてチェックし、意見を述べるなどの関与をしています。内部統制の評価範囲については、会計監査人と協議したうえで決定し、2022年3月期については、コムシスホールディングスおよび連結子会社73社中統括事業会社7社に加え24社の子会社を対象に評価しました。

また、コムシスグループの業務の適正化を図るため、コムシスホールディングス内部監査室として13名の体制*により、グループ全体の内部監査を実施しています。

【※専担者（部長、出向者）：13名、兼務者 統括事業会社組織長：6名、兼務者 内部統制室：1名、合計：20名】

※2022年6月30日時点。2022年7月1日以降は22名。

財務報告に係る内部統制

監査等委員会は会社、会計監査人からその内容について、説明を受けています。その結果、現在まで「開示すべき重要な不備」は報告されておらず、財務報告に係る内部統制は有効であると認識しています。また、監査等委員会として会計監査人より、金融商品取引法による内部統制監査の実施状況および経過報告を受けています。その結果、現在まで「開示すべき重要な不備」は報告されておらず、金融商品取引法による内部統制は有効であると認識しています。

内部監査

当社の内部監査の組織は、内部統制監査部の内部組織として内部監査室および内部統制室を設置し、それぞれ要員20名、3名（2022年6月29日現在）の体制としています。

内部監査室は経営トップの方針に基づいた内部監査方針を策定し、当社およびコムシスグループ各社に対する内部監査を実施しており、業務遂行の適法性・妥当性を確保し、経営上の各種リスクの最小化と企業品質向上への寄与に努めています。

内部統制室は財務報告に係る内部統制の運用方針を策定し、当社およびコムシスグループ各社への内部統制の定着化の指導や有効性評価を実施しています。

◆ コンプライアンスの基本方針

コムシスグループは、法令の遵守をはじめ、企業倫理の確立を経営の重要課題と位置付けています。2004年1月に制定した「コンプライアンス・プログラム」に基づき、役員・従業員一人ひとりが実践すべき行動を示した「コムシスグループ行動規範」を定めているほか、「コンプライアンス委員会」を定期的に開催しています。行動規範には、法令と社会規範の遵守を第一に、透明・公正な取引の実施、贈賄行為の撲滅、反社会的勢力との関係遮断などに加え、一人ひとりの人権を尊重し差別などを行わないことを明記し、ハラスメントについては断固排除する方針です。「コンプライアンス委員会」は社長を委員長とし、当社役員および統括事業会社社長並びに社外を含む監査等委員などで構成されており、当社およびコムシスグループのコンプライアンス体制を統括し、審議を通じてコムシスグループ全体のコンプライアンス・マインドの向上、醸成に取り組んでいます。具体的には、各統

◆ 内部通報制度

コムシスグループでは、公益通報者保護法への取り組みを「内部統制システム」構築の一環（自浄作用における問題解決）として位置付け、公益通報者保護規程を制定し、法の趣旨の徹底と当グループの通報・受付ルールを定めています。

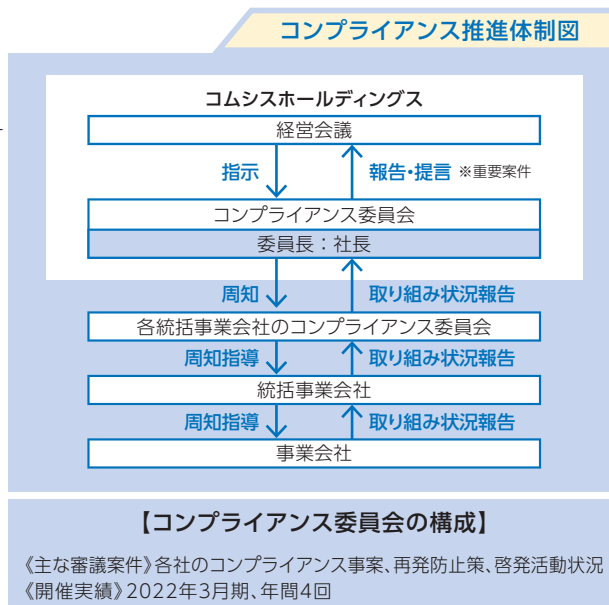
内部通報制度は、企業の不祥事を防止するうえで有効な手

◆ 贈収賄防止の取り組み

贈収賄・腐敗行為は、社会貢献の側面があり社会的役割も大きいコムシスグループの事業に反する行為であり、ビジネスのいかなる局面においてもこのような行為を厳格に禁止し、管理しています。国内では談合などの腐敗行為には一切応じないことを鉄則としており、グローバルでの事業展開

◆ 談合防止について

不正・不祥事の再発防止策として、全従業員を対象とした体系的な研修に取り組むことによりコンプライアンスの強化に努めています。特に、談合の再発防止に関しましては、専門家を講師に迎え、主として官公庁を担当する管理職、社員などを対象とした独占禁止法および建設業法遵守のためのセミナーを毎年継続して開催しています。



括事業会社において発生した事案や相談窓口に通報された案件は、当該会社のコンプライアンス委員会において審議され、その審議結果について当社の委員会で報告を受けています。また、重要な事案については、グループ全体の再発防止策としてグループ各社へ周知・徹底を図っています。

段の一つであり、多くの相談・通報案件のなかから初期のうちに「問題の芽」を発見し摘むことができれば大きな不祥事を未然に防ぐことができると考えています。相談を含む内部通報の件数はグループ全体で2022年3月期は66件（うち違反は19件）、2021年3月期は83件（うち違反は18件）ありました。

においては、世界各国の業務委託先との契約は必要不可欠なため、新興国などでの契約関係が贈収賄・腐敗行為リスクを増大させる可能性もありますが、現時点では国内での事業活動が中心であるため、コムシスグループの贈収賄リスクは低いと考えています。

また、グループの役員を対象とした新任役員研修会では弁護士と公認会計士の指導を受けているほか、社員に対しても、新任管理者をはじめ、中堅社員および新入社員を対象とした階層別研修にコンプライアンスのカリキュラムを導入し、不正・不祥事の防止に努めています。

安全・安心の追求

◆ 安全に関する基本的な考え方

安全・安心・信頼はコムシスグループの事業運営における最優先事項です。コムシスグループでは安全に向けた3つのポイントを重視しています、①どのような状況、環境にあっても安全・品質の確保が最優先であることを企業文化として根付かせ、受け継いでいく、②安全な作業環境を確保するためのツールや安全装備を積極的に導入する、③ツールや装備を正しく運用し続ける。そしてこの3つを形骸化させないように、必要に応じて見直し、進化させ、PDCAを回しながら取り組み続けています。

具体的な事故防止に向けた施策として、日々の作業前ミーティングや安全パトロールに加え、自動ブレーキ装置などの安全装置を搭載した車両の導入や、車内カメラの記録情報をもとにした交通安全指導、VR技術を利用した危険体感研修、協力会社も含めた安全大会や事故防止運動、他社や過去事故事例を活用した注意喚起など様々な取り組みを行っています。事故の発生時には、背景にある原因を、基本動作の原理原則をもとに徹底的に解明し事故防止対策の検討を行い、守るべきルール、注意ポイントなどを各現場に展開しています。

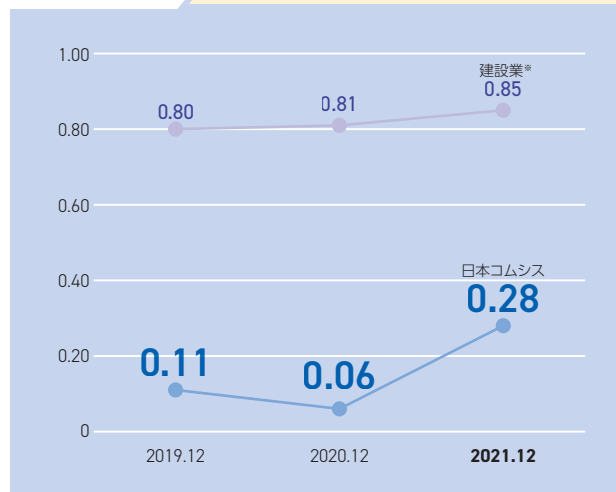
◆ 労働災害発生状況の推移

コムシスグループでは労働災害撲滅に向けた取り組みに注力しています。統括事業会社である日本コムシスでは労働災害発生度数率^{※1}と労働災害発生強度率^{※2}について共に業界平均を下回る水準を維持しています。悲惨な事故を繰

り返すことのないように日頃から事故原因の分析と再発防止策の徹底に努めています。

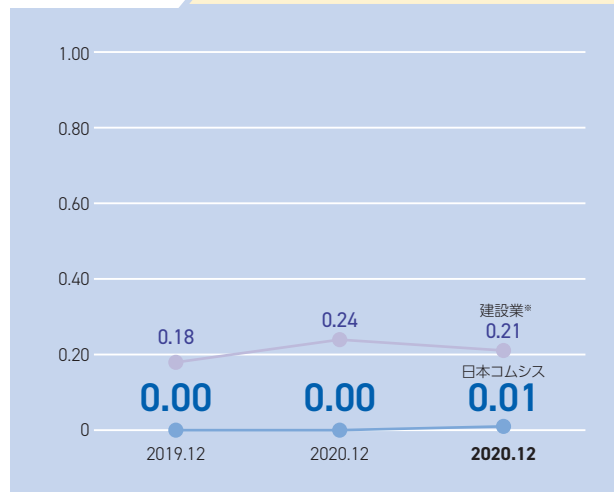
※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生頻度を表す。
算出方法：(労働災害による死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000
※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表す。
算出方法：(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

労働災害発生度数率の推移(年ベース)



※出典：厚生労働省令和1年/令和3年労働災害動向3月値

労働災害発生強度率の推移(年ベース)



(共にNTT設備事業)

◆ 品質確保に向けた取り組み

複数の事業所でISO9001認証を取得するとともに、各社で設定した目標や課題の継続的改善を図るべく品質マネジメントシステムを運用しています。また、品質向上のために、カイゼン活動、技能競技会への参加、施工システムによる作業工程管理、NTT設備事業における写真検査システムの導入などを行い、品質向上と人為故障の防止を目指しています。

設備事故・人為故障の発生件数

2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期
22件	13件	13件

◆ 情報セキュリティおよび個人情報の保護

コムシスグループでは、お客さまの設備情報、技術情報および個人情報などをお預かりし、事業を行っています。お客さまの信頼確保のため、情報漏洩などの防止は極めて重要です。情報セキュリティの強化を図るために、各社ごとに情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証取得やPマークを取得し、個人情報の保護、事業情報の保護、サイバ

ー攻撃への対応などに努めています。また、毎年、全社員、協力会社社員、派遣社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施し、お客さま情報の保護に努めています。

重大情報事故発生件数

2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期
1件	1件	0件

(当社の定義する顧客情報、個人情報の漏洩を伴う情報事故の件数)

人権の尊重

◆ 人権尊重の考え方と人権教育の取り組み

コムシスホールディングスでは「CHDコンプライアンス規程」の基本倫理として基本的人権を尊重し、人種、宗教、信条、国籍、性別(性自認)、障がい(=身体障がい)の有無、年齢などを理由として、業務を進めるうえで差別をしないことを定めています。

またグループ会社においても人権に対する意識を社員に浸透させるため、新入社員研修、階層別研修などで人権教育を行っています。



人権研修の様子(イメージ)

人財の育成

◆ 人財に関する基本的な考え方

コムシスグループの最大の経営資源は人財です。国家資格や高度な知識・経験を有する技術者とそれを支えるスタッフがなくてはコムシスグループの事業は成り立ちません。情報通信産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、事業環境の変化に対応した「人財」の確保・育成・活用は、極めて重要な経営課題です。しかしながら、労働力不足が叫ばれる日本社会において、優秀な人財の確保はますます難しくなっています。そのため、コムシスグループでは、新卒・中途での採用強化、グループ内での要員流動による人的資源の最適活用などを推進しています。さらに、多様な人財のなかからより優秀な人財を採用するために、魅力的な職場環境を目指し、ダイバーシティの推進やワークスタイルイノベーションにも積極的に取り組んでいます。また、各グループ会社の人事制度の改定を進めており、幹部社員のグループ内人事交流なども推進しています。

育成方針としては、マネジメント能力開発に重点を置いた階層別研修や、複合技術者の育成、資格取得への各種支援

制度の推進など、新たな事業環境に対応した人財育成を進めています。コムシスグループの事業領域の拡大に伴い、建設元請けとしてのプロジェクトマネジメントだけでなく、プロジェクトの企画立案から体制構築、社内外との連携、ファイナンス面でのスキーム検討といった総合的なマネジメント能力がますます求められる一方で、現場レベルにおいては、通信キャリアの設備投資の漸減と保守運営も含めたアウトソースが本格化するなか、従来の枠組みにとらわれないマルチスキル化が生産性向上のポイントとなります。コムシスグループの事業に不可欠な施工関連やIT関連の技術者層・有資格者の拡大も今後の事業基盤強化には必須の取り組みであり、計画的な育成を実施しています。

また、コムシスグループ各社が備えてきた研修アイテムなどの相互利活用により、多様な人財を育成するとともに、次世代の事業運営を担う人財の育成を目的に「CHD人財育成プラットフォーム」を策定し、グループを横断した運営体制で人財育成を行っております。

◆ 採用計画

コムシスグループの9社(統括事業会社8社とコムシスシェアードサービス)において、2022年4月に、グループのコア事業である通信キャリア事業・ITソリューション事業・社会システム関連事業の要員を中心に、260名の新卒者を採用しました。また、2023年4月入社の採用活動としては、現在、新型コロナウイルス感染拡大防止策としてリモートにより説明会や面接などを実施しており、各事業の強化に必要な技術者を中心に9社で約260名の採用を予定しています。なお、より多様で優秀な人財を広く確保するためいわゆる新

卒一括採用によらず、夏以降に帰国する留学生、第二新卒採用や中途採用など通期で採用を行っています。

特に新卒採用においては、採用段階で職務内容についての理解を十分に深めてもらうなど、早期離職の最大要因である雇用のミスマッチの防止に努めており、入社後3年目までの新卒新入社員の離職率は6.4%であり、世間一般の新規学卒者(大卒)離職率31.2%(厚生労働省 離職状況に関する資料：2018年3月卒)と比較しても、高い定着率となっています。

◆ 中途採用・再雇用制度

コムシスグループでは、事業拡大に伴い不足する人財確保のため、即戦力となる有資格者・経験者の中途採用を積極的に実施しています。また、目まぐるしく進化する電気通信技術や技術革新に対応するため、高度かつ特殊な技術の知見や経験を持った有能な技術者や経営経験のあるマネージャーも毎年一定程度採用しております。さらに、シニア人財の経験とノウハウ活用の観点から、定年後の再雇用も実施しています。

そのほか、今後の高齢化社会も見据えて、定年年齢や再雇用制度の上限年数の引き上げについての検討に加え、それに伴う年金や賃金の問題、再雇用社員の健康問題、社内の年齢構成のバランスが崩れることによる仕事の偏りやモチベーションの低下など、様々な諸課題にも取り組んでまいります。

今後も企業競争力の維持・向上を図るために、再雇用者を含めた社内人財を最大限活用し、定年後も労働意欲を高め、活躍できる社内環境の形成に努めてまいります。

◆ ダイバーシティ推進

コムシスグループでは、多様な人財が活躍することが持続的な成長に必要であるとの考えのもと、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。具体的には、①有能な人財の発掘、②性別や経歴に関わらず全ての社員が斬新なアイデアを生み出せる風土・文化の醸成、③社会的な変化・ニーズへの対応、が実現できると考えています。

元来、建設業界は典型的な男性中心社会であったため、コムシスグループでは、まず女性活躍推進にフォーカスを当て、①社長メッセージや研修を通じた企業風土・文化の改革(社員のダイバーシティに関する意識改革)、②女性のキャリア開発支援(採用強化、女性社員向けキャリア研修、女性を部下に持つ管理職向け研修の実施)、③ワークライフバランス推進(短時間勤務や男性の育児休暇取得推進を含む子育て支援(2022年4月からは、本人または配偶者の出産を申し出た社員に上長による個別の面談を義務づけるなど、法改正の内容に則り、制度改定並びに運用変更を実施しています)、テレワークのためのサテライトオフィスの開設、フレックスタイム制の導入、在宅勤務の導入)、に取り組んできました。その結果として、多様な働き方を実現する環境が整備され、社内でのダイバーシティの意義への理解が進みました。

◆ ワークスタイルイノベーション

コムシスグループでは、多様な働き方の実現と生産性向上を目指して、働き方改革に取り組んでいます。これまでにテレワークやフレックス勤務の制度化、就業時の軽装化などを実施しました。今後は、新型コロナウイルス感染防止を契機に拡大したテレワークをベースに、ニューノーマル化に向けた新たなワークスタイル実現や、オフィスの在り方の再検討にも着手していきます。

◆ 人財の戦略的な育成・確保に向けて

技術革新の波が早い情報通信業界において、お客さまの様々なニーズにワンストップで対応できる会社へと成長していくため、コムシスグループでは積極的に技術者の育成・確保に努めています。育成の取り組みとして、事故防止と品質向上のための現場代理人の育成強化や技能競技大会への参加による技術研さん、自社の教育・訓練施設における協働会社を含めた実技研修、シニア社員による熟練技術の継承などを実施しています。社員のモチベーションを高めるため

しかしながら、依然として女性の採用数が少ないこと、女性管理職候補となる人財が少ないこと、女性管理職比率が低いことといった課題があります。女性社員の採用については、元々、理系の女子学生が少なく、多くの企業で取り合う状況もあることから、学部不問として門戸を大きく開き、文系の学生も含めて優秀な学生を採用するなどし、新卒採用の女性比率(2022年4月新卒採用19.6%、目標:2025年3月には全体で30%)を高めるとともに、女性中途採用者を積極的に増やすなど全体の底上げを進めてまいります。さらに、女性管理職登用においても、女性の管理職候補を増やししながら、人財育成や職場環境の整備を行い、管理職に占める女性比率の向上(2022年5月現在2.4%)に取り組んでまいります。

また、外国籍社員の登用も進めており、現在統括事業会社9社において9名を採用しています(2022年6月現在)。障がい者雇用についても、障がい者就労支援企業と提携するなど、各人の障がいの状況に配慮しながら、生き生きと働ける職場環境を整備しております(2022年3月2.1%)。男性の育児休暇取得についても徐々に拡大しつつあり、今後とも、性別、ライフステージ、障がいの有無、国籍などに関係なく、多様な人財が活躍できるグループを目指します。

また、従業員の健康管理や人件費節減の観点から年間総労働時間の削減も進めており、グループ全体で様々な施策を展開しています。具体的には、RPAロボットを稼働させることで定型業務自動化し労働時間の削減を図ることや、2024年3月の建設業における時間外労働上限規制の適用猶予終了を見据え、システムによる勤務チェックをはじめとする労務管理の強化を進めるなど、労働時間の適正化に努めています。

の成果型報酬についても拡充を検討しています。個人の業績考課と連動した賞与の支給に加え、チームごとのパフォーマンスに応じたインセンティブの導入、また著しい成果を上げたチームについては、社長表彰という形で褒章を与えることでモチベーションアップを図っています。今後、特にITソリューション事業と社会システム関連事業の事業拡大推進に向けた優秀な人財確保のために、より踏み込んだインセンティブ体系が必要になる可能性もあると認識しています。

11年間財務・非財務データ

(単位：百万円)	2011年度 (2012.3月期)	2012年度 (2013.3月期)	2013年度 (2014.3月期)	2014年度 (2015.3月期)	2015年度 (2016.3月期)
受注高	297,769	335,632	327,981	336,973	331,986
売上高	295,851	316,092	331,341	328,631	320,654
売上総利益	31,117	41,226	45,770	47,938	43,389
販管費	18,525	18,679	18,200	20,264	19,540
営業利益	12,592	22,547	27,570	27,674	23,849
経常利益	12,969	22,914	28,078	28,121	24,223
税引き前当期純利益	12,267	21,093	27,076	27,283	24,040
親会社株主に帰属する当期純利益	7,173	13,284	16,389	16,767	15,420
現金及び現金同等物の期末残高	33,454	23,469	30,915	33,435	28,818
純資産合計	164,574	173,411	179,414	194,038	196,543
総資産合計	228,135	240,602	250,561	264,019	266,066
設備投資額	6,330	8,360	8,200	7,820	6,200
減価償却費	4,640	4,486	4,426	4,672	5,009
有利子負債(短期借入金+長期借入金)	1,520	1,660	1,270	100	114
財務指標 (単位：%)					
売上高総利益率	10.5	13.0	13.8	14.6	13.5
売上高営業利益率	4.3	7.1	8.3	8.4	7.4
売上高経常利益率	4.4	7.2	8.5	8.6	7.6
売上高当期純利益率	2.4	4.2	4.9	5.1	4.8
自己資本利益率(ROE)	4.4	7.9	9.4	9.0	7.9
総資産利益率(ROA)	5.6	9.8	11.4	10.9	9.1
投下資本利益率(ROIC)	4.3	8.4	9.2	8.9	7.7
自己資本比率	71.7	71.6	71.1	73.0	73.4
株式情報					
1株当たり配当金(単位：円)	20.00	20.00	25.00	30.00	35.00
配当性向(単位：%)	36.0	18.7	18.4	21.0	25.6
総還元性向(単位：%)	77.7	48.7	66.9	66.2	77.2
株価純資産倍率(PBR)(単位：倍)	0.7	0.8	1.1	0.9	1.0
株価収益率(PER)(単位：倍)	16.14	10.69	11.89	10.41	12.71
株主総利回り(TSR)(単位：%)	—	—	—	—	—
年度末終値(単位：円)	896	1,142	1,618	1,485	1,738
発行済株式総数(単位：千株)	145,977	145,977	145,977	145,977	141,000
期末自己株式数(単位：千株)	18,908	22,745	28,044	31,324	30,159
時価総額(単位：億円)	1,307	1,667	2,361	2,167	2,450
非財務情報※					
従業員数(単位：名) 連結	9,758	9,798	9,625	9,931	9,994
女性新規採用率(単位：%) 主要9社	—	—	—	—	—
女性管理職率(単位：%) 主要9社	—	—	—	—	—
障がい者雇用率(単位：%) 主要9社	—	—	—	—	—
平均年次有給休暇取得日数(単位：日)	—	—	—	—	—

※ 表示されている米ドル金額は、2022年3月31日現在の為替相場121.66円/1.00米ドルにより換算しています。 ※ ROAとROICについて、算定のための計算式を修正しています。
 ※ 2016.3月期の発行済株式総数は、2015年11月6日開催の取締役会決議により実施した自己株式4,977千株の消却により減少しています。
 ※ 総還元性向=(配当総額+自社株買い総額)÷純利益 ※ 株主総利回り(TSR5年)は、有価証券報告書掲載の直近5年分を掲載しています。
 ※ 非財務情報は参考情報として主要会社の平均値等を掲載しているものです。

2016年度 (2017.3月期)	2017年度 (2018.3月期)	2018年度 (2019.3月期)	2019年度 (2020.3月期)	2020年度 (2021.3月期)	2021年度 (2022.3月期)	2021年度 (2022.3月期) (単位：千米ドル)
370,198	402,229	505,558	590,718	586,512	557,085	4,579,040
334,163	380,024	481,783	560,882	563,252	589,028	4,841,591
45,723	53,433	65,253	73,612	75,989	78,427	644,641
20,686	23,085	29,985	34,658	34,417	35,463	291,493
25,036	30,347	35,267	38,953	41,572	42,963	353,140
25,341	30,706	36,071	40,064	42,941	44,036	361,960
22,807	30,861	39,600	39,478	43,264	43,484	357,422
14,485	20,390	28,018	25,994	29,369	29,208	240,079
20,879	28,957	27,778	35,503	32,936	34,033	279,739
202,943	231,767	301,459	310,694	330,807	343,489	2,823,352
284,367	325,042	439,926	450,043	479,419	524,062	4,307,595
9,620	14,430	10,653	11,730	12,764	11,129	91,476
5,723	5,866	7,444	9,150	9,279	9,974	81,983
113	106	11,756	8,145	5,605	32,331	265,749
13.7	14.1	13.5	13.1	13.5	13.3	—
7.5	8.0	7.3	6.9	7.4	7.3	—
7.6	8.1	7.5	7.1	7.6	7.5	—
4.3	5.4	5.8	4.6	5.2	5.0	—
7.3	9.4	10.6	8.6	9.2	8.8	—
9.2	10.0	9.4	9.0	9.2	8.8	—
8.2	9.0	8.6	8.0	8.4	8.2	—
70.9	70.8	67.8	68.3	68.3	64.5	—
40.00	50.00	60.00	75.00	85.00	95	—
30.8	28.0	26.1	37.0	36.5	40.3	—
85.6	67.5	54.5	67.5	60.2	67.5	—
1.1	1.4	1.3	1.1	1.3	1.0	—
15.30	15.90	13.12	13.71	14.65	11.33	—
—	145.3	157.4	149.2	185.0	152.5	—
1,989	2,840	3,020	2,783	3,410	2,668	—
141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	—
31,825	26,382	12,299	14,165	15,961	18,575	—
2,804	4,004	4,258	3,924	4,264	3,266	—
10,224	11,581	16,700	16,844	17,066	17,520	—
14.7	18.5	18.9	18.7	18.7	20.6	—
1.6	1.5	1.4	1.4	2.1	2.4	—
1.4	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	—
11.2	11.2	12.6	13.0	13.2	13.9	—

株式の状況

◆ 投資家情報

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
発行可能株式総数	580,000,000株
発行済株式の総数	141,000,000株
株主数	21,361名
上場日	2003年9月29日
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場) (証券コード：1721)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1
会計監査人	仰星監査法人

(2022年9月30日現在)

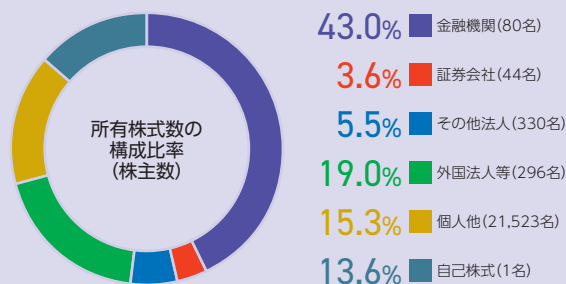
大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	構成比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,928	22.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,209	10.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,520	2.49
日本生命保険相互会社	3,247	2.30
JP MORGAN CHASE BANK 380055	2,508	1.77
コムシスホールディングス従業員持株会	2,207	1.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,773	1.25
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,670	1.18
住友不動産株式会社	1,661	1.17
明治安田生命保険相互会社	1,554	1.10

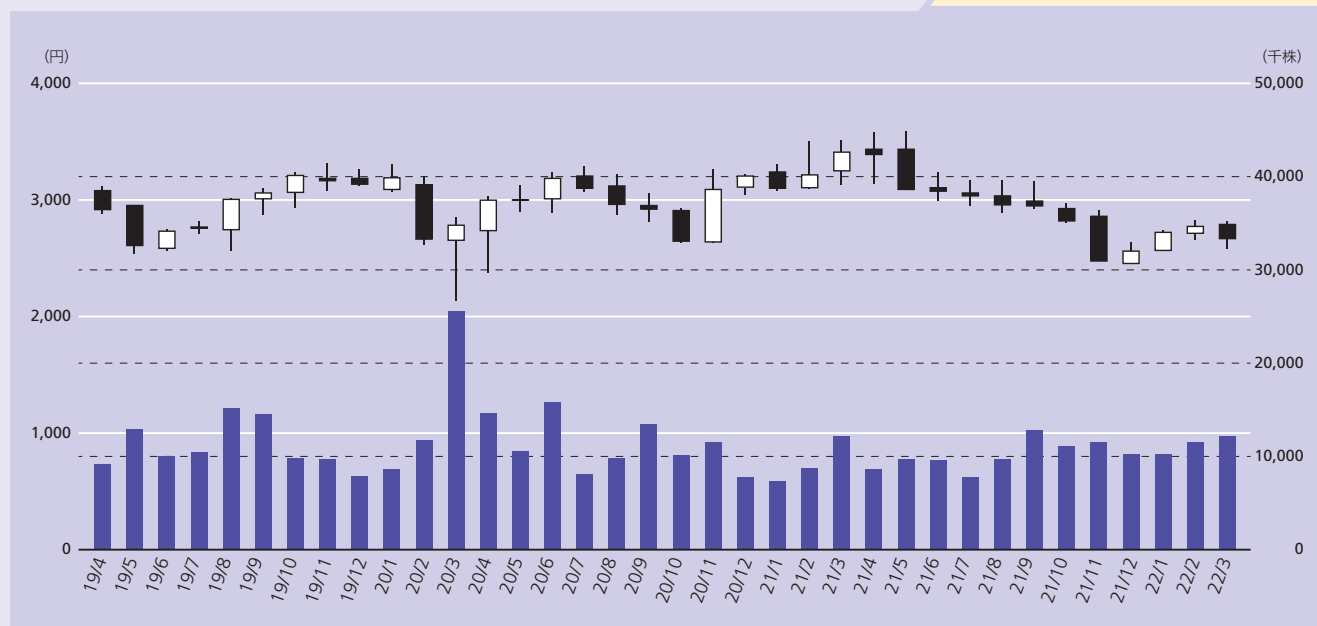
※当社は、2022年9月30日現在自己株式19,185千株(13.6%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しています。

(2022年9月30日現在)

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



企業情報

◆ 会社概要

(2022年3月31日現在)

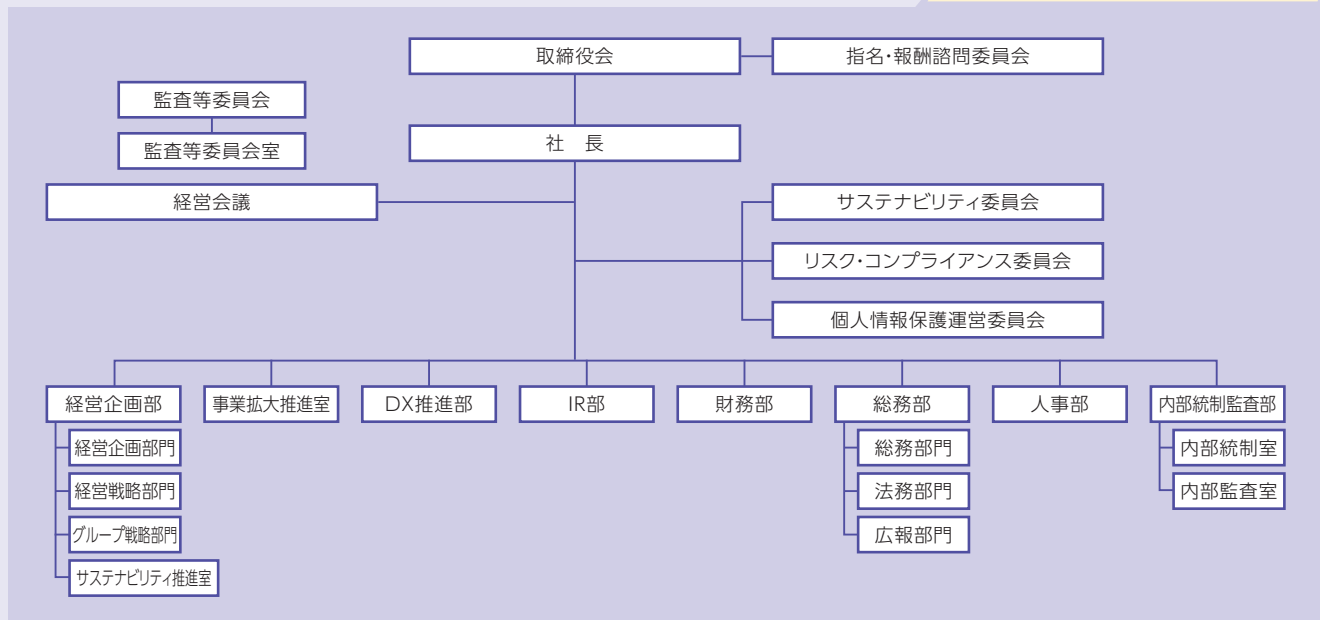
商 号	コムシスホールディングス株式会社
(英文名)	COMSYS Holdings Corporation
本社所在地	〒141-8647 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 電話：03-3448-7100(代表)
ホームページ	https://www.comsys-hd.co.jp/
事業内容	情報通信工事事業、電気設備工事事業および情報処理関連事業などを行う子会社の経営管理など
設立年月日	2003年9月29日
資本金	100億円
従業員数	17,520人

◆ 役員

(2022年6月29日現在)

代表取締役社長	加賀谷 卓	取締役 (常勤監査等委員)	安永 敦
取締役	佐藤 謙一	社外取締役 (監査等委員)	宮下 正彦
	大村 佳久		中戸川 健一
	玉村 知史		川名 浩一
	尾崎 秀彦		浅井 宏行
	野池 秀幸		山本 英生
	打出 邦彦		
	北口 隆也		

組織図



(2022年7月1日現在)

編集方針

基本理念や事業理念を実現するには、財務／非財務の資本を統合的に活かしていく思考と、迅速で的確な意思決定に基づく統合的な企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆さまの理解を得られるよう、統合的な思考や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。本報告書では、投資家を主たる読者と想定し、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含めたコムシスグループの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行いました。本誌のみならず、コーポレートwebサイト、「有価証券報告書」や「事業報告書」などのツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

【対象範囲】

可能な限り連結決算対象の国内コムシスグループ各社を報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

【対象期間】

2021年4月1日～2022年3月31日(2021年度)
(ただし、一部2022年度の活動内容も含んでいます)

【参考にしたガイドライン】

- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」(2016)
- 価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

【見通しに関する注意事項】

本レポートには、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度に関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

コムシスホールディングス株式会社

IR部

〒141-8647 東京都品川区東五反田2-17-1
TEL:03-3448-7000 FAX:03-3448-7001
Mailto:chd-ir@comsys.co.jp
URL:<https://www.comsys-hd.co.jp/>